

29. 中国三江平原農業総合試験場計画・討議々事録

国際協力事業団(以下「JICA」という。)が組織し、菊池雅夫を団長とする日本側実施協議チーム(以下「チーム」という。)は、中国三江平原農業総合試験場プロジェクトについての技術協力計画の詳細を策定するため、1985年9月10日より22日までの日程をもって、中華人民共和国を訪問した。

中華人民共和国滞在中、チームと中国側実施協議代表団は上記プロジェクトの有効な実施のための両国政府がとるべき必要な措置に関して、意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、双方はそれぞれの政府に対し附属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

1985年9月20日にハルピンでひどく正文である日本語、中国語及び英語による本書2通を作成した。

解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

菊池雅夫

吕振涛

菊池雅夫

吕振涛

実施協議チーム団長

実施協議代表団 団長

日本国国際協力事業団

中華人民共和国

協 議 参 加 者

日 本 側

実 施 協 議 調 査 団

団 長	菊 池	雅 夫
団 員	高 澤	寛
”	金 重	憲 治

實施協議代表團

- 團長：呂振濤 黑龍江省科學技術委員會副主任
- 副團長：劉永翔 國家科委國際合作局處長
- “ ”：胡昭玲 國家農牧漁業部科技司對外交流處處長
- “ ”：譚艾幸 國家水利電力部外事司科技處副處長
- 團員： 遲文榮 黑龍江省科學技術委員會副處長
- 江修業 黑龍江省科學技術委員會副秘書長
- 三江平原農業綜合試驗站站長
- 石振岩 黑龍江省農業科學院秘書長
- 三江平原農業綜合試驗站副站長
- 趙景惠 黑龍江省水利科學研究所副所長
- 三江平原農業綜合試驗站副站長
- 曹立夫 黑龍江省水利科學研究所工程師、翻譯

I 両国政府の協力

1. 日本国政府と中華人民共和国政府は、中華人民共和国において、三江平原地域の農業開発にかかる研究・開発及び技術水準の向上を図るため、その拠点となる中国三江平原農業総合試験場プロジェクト(以下「当該プロジェクト」という。)の実施につき相互に協力を行う。
2. 「当該プロジェクト」は附表Ⅰの基本計画に基づいて実施される。

II 日本人専門家の派遣

1. 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表Ⅱに掲げる日本人専門家の役務を日本側の自己の負担において提供するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
2. 上記Ⅰ項にいう日本人専門家及びその家族は、中華人民共和国において附表Ⅲに掲げる特権、免除及び便宜を与えられるものとする。日本人専門家は、中華人民共和国において任務を遂行中、中華人民共和国において同様の任務を遂行する第三国の専門家または国際機関の専門家に劣らない特権・免除及び便宜を享受する。

Ⅲ 機 材 供 与

1. 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより附表Ⅳに掲げる当該プロジェクト実施に必要な資機材(以下「機材」という。)を日本側の負担において供与するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
2. 機材は、陸揚の港あるいは空港にて中国側関係当局へCIF建てにて引渡される時、中華人民共和国政府の財産となりそれからの機材は、附表Ⅱに掲げる日本人専門家との協議の下に当該プロジェクトの実施のためのみに使用される。

Ⅳ 研修員受入れ

1. 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国の技術協力計画の通常の手続きにより日本における技術研修のため、当該プロジェクトに関係する中国人を日本側の負担において受入れるため、JICAを通じて必要な措置をとる。
2. 中華人民共和国政府は、中国人が日本における技術研修から得た知識及び経験が当該プロジェクト実施のため有効に用いられることを保証するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。

Ⅴ 中国人カウンターパート及び事務職員の役務

1. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い、附表Ⅴに掲げる中国人カウンターパ

ート及び事務職員の役務を中国側の負担において保証するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。

2. 中華人民共和国政府は、当該プロジェクトのもとで技術の移転を効果的かつ成功裡に行うため附表Ⅱに定めた日本国政府により派遣される個々の日本人専門家に対応する適切な資質の人員を必要数配置する。

Ⅵ 中華人民共和国政府が関係当局を通じてとるべき措置

1. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い、中国側の負担において下記を提供するために、関係当局を通じて必要な措置をとる。

- (1) 附表Ⅵに掲げる土地、建物及び付帯施設
- (2) 上記ⅢのJICAを通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機材、車輛、工具、予備部品及びその他の物品の調達もしくは取替
- (3) 中華人民共和国における公務出張にかかわる日本人専門家に対する交通の便宜及び市内交通費

- (4) 日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付住宅施設
2. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い、次の経費を負担するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。

- (1) 機材の中華人民共和国内における輸送、据付、操作及び維持に必要な経費

(2) 当該プロジェクトの実施に必要な全ての運営費

3. 中華人民共和国政府関係当局は、上記Ⅲに掲げる機材に対し、中華人民共和国において課せられる関税、国内税及びその他の財政課徴金を負担する。

Ⅶ プロジェクトの管理

1. 黒龍江省科学技術委員会副主任は、当該プロジェクトの実施について全責任を負う。

2. 当該プロジェクトの長である 三江平原農業総合試験場長は、当該プロジェクトの管理及び運営について責任を負う。

3. 日本人チームリーダーは、当該プロジェクトの長に対して当該プロジェクトの実施に関する技術面及び管理面の事項について、指導及び助言を与える。

4. 日本人専門家は、中国人カウンターパートに対して当該プロジェクトの実施に関して必要な技術的事項について技術指導及び助言を与える。

5. 当該プロジェクトを効果的かつ成功裡に実施するため、附表Ⅶに掲げる機能及び構成による合同委員会が設置される。

Ⅷ 日本人専門家に対する請求

中華人民共和国政府は、日本人専門家の中華人民共和国内における職務の遂行に起因し、またはその遂行中に、もしくはその遂行に関連して日本人専門家に対する請求事由が発生した場合には、日本人専門家の故意または重大な過失による場合を除く、

きその請求に関する全責任を負う。

IX 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは本附属文書に関連する主要事項について相互に協議を行う。

X 協力期間

当該プロジェクトの協力期間は、討議議事録(R/D)を締結した日から5年とする。

附 表

I 基本計画

1. 当該プロジェクトの目的

三江平原農業総合試験場において、低温冷害に関する研究、水利開発に関する研究を実施し、三江平原地域の農業発展に資する。

2. 日本側の技術協力の目的

日本側の技術協力は、中国三江平原農業総合試験場プロジェクトにおいて、次に掲げる分野の試験・研究に協力することを目的とする。

(1) 低温冷害研究

- ① 災害気象の対策技術
- ② 施肥法改善と地力向上
- ③ 耐冷性品種の育種法
- ④ 低温冷害生理の解明
- ⑤ 安定多収栽培法の確立

(2) 水利開発研究

- ① 電子計算機利用技術開発
- ② かんがい技術開発
- ③ 排水技術開発

2. 展示圃場用地
3. 人工気象室の為の建物
4. 日本政府から供与される機材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース
5. チームリーダー及びその他日本人専門家のための事務室及び必要な施設
6. その他、双方が必要と認める施設

VII 合同委員会

1. 機能

合同委員会は、少なくとも年一回及び必要が生じた時に開催し、次の機能をもつものとする。

- (1) 本討議議事録の枠内で策定される暫定実施計画に沿って当該プロジェクトの年次計画を策定する。
- (2) 技術協力計画全体の進捗及び上記の年次計画の達成に関する検討を行う。
- (3) 技術協力計画から生ずる、あるいは技術協力計画に関連する主要事項につき、検討し、意見交換を行う。

2. 構成

- | | |
|-------|------------------|
| 委員長 | 黒龍江省科学技術委員会副主任 |
| 中国側委員 | (1) 国家科学技術委員会の代表 |
| | (2) 農牧漁業部の代表 |
| | (3) 水利電力部の代表 |

1. 附表1-2の技術協力分野に必要な機材
2. 人工気象室用機材
3. 車輛、部品
4. 当該プロジェクトに必要なその他の機材

V カウンターパート及び事務職員のリスト

1. 当該プロジェクトの長

2. 下記分野のカウンターパート

- | | | |
|--------------------|------------|-------------|
| (1) 低温冷害研究 | (i) 気象物理 | (ii) 作物気象 |
| | (iii) 土壌肥料 | (iv) 作物育種 |
| | (v) 作物生理 | (vi) 作物栽培 |
| (2) 水利開発研究 | (i) 電子計算 | (ii) かんがい |
| | (iii) 排水 | (iv) 土質材料試験 |
| | (v) 施工 | (vi) 凍結・凍上 |
| (3) その他双方が必要と認める分野 | | |

3. 事務職員

- (1) 管 理
- (2) 経 理
- (3) 通 訳
- (4) そ の 他

VI 土地・建物及び付帯施設のリスト

1. 哈爾濱、佳木斯、宝清の「三江平原農業総合試験場」用地、建物及び施設

- (4) 黒龍江省政府の関係者
- (5) 三江平原農業総合試験場長
- (6) その他当該プロジェクトの関係者

日本側委員

- (1) チームリーダー
- (2) その他の専門家及び必要に応じて

JICAより当該プロジェクトのため
に派遣される関係者

- (3) 在北京JICA事務所長

(注) 在北京日本大使館員はオブザーバーとして出席する
ことができる。

中华人民共和国实施协议代表团和
日本国实施协议代表团
关于中国三江平原农业综合试验站项目进行技术合
作的会谈纪要

为商定中国三江平原农业综合试验站项目的技术合作详细计划，日本国国际协力事业团（以下简称“JICA”）组成了以菊池雅夫为团长的日本国实施协议团，自一九八五年九月十日至九月二十一日访问了中华人民共和国。

在中华人民共和国逗留期间，中华人民共和国代表团与该团就两国政府为有效地实施上述项目所应采取的必要措施问题，交换了意见，并进行了一系列的讨论，双方同意就附件所列的事项向各自政府提出建议。

本纪要于一九八五年九月二十日在哈尔滨签字，共两份，每份都用中文、日文和英文写成，三种文字具有同等效力。如在解释上出现分歧，以英文文本为准。

中华人民共和国实施协议
代表团团长

吕振涛

日本国国际协力事业团
实施协议团团长

菊池雅夫

一九八五年九月二十日于哈尔滨

一、两国政府的合作

(一) 日本政府和中华人民共和国政府，在中华人民共和国三江平原地区，在农业开发方面，为了提高研究、开发的技术水平，对作为基地的三江平原农业综合试验站项目实施方面进行合作。

(二) “本项目”是根据附表一的基本计划实行。

二、派遣日本专家

(一) 根据日本国现行的法律和规章，日本国政府通过 JICA 采取必要的措施，按照日本国政府技术合作计划的通常手续，由日本方面承担费用，提供附表二所列的日本专家的服务。

(二) 上述(一)项中所指的日本专家及其家属在华期间可准予享受附表三所列的优惠待遇，免税及方便。日本专家在华工作期间，享有与在华执行同样任务的第三国专家或国际机构的专家同等优惠待遇，免税及方便。

三、提供仪器设备

(一) 根据日本国现行的法律和规章，日本国政府通过 JICA 采取必要的措施，按照日本国政府技术合作的通常手续，由日本方面负担费用提供附表四所列的实施该项目所需要的仪器设备和材料(以下简称“器材”)。

(二) 器材在卸货港口或机场以 C. I. F (到岸价格) 交付中华

人民共和国有关部门时，即属中华人民共和国政府的财产。而且这些器材在与附表二所列举的日本专家协商下，用于该项目的实施。

四、接受进修人员

(一) 根据日本国现行的法律与规章，日本国政府通过JICA采取必要的措施，按着日本国政府的技术合作的通常手续，由日本方面负担费用，接受与该项目有关的中国人员在日本进修。

(二) 中华人民共和国政府将通过有关部门采取必要的措施，保证中国人员在日本进修中获得知识和经验，有效地用于该项目的实施。

五、中国对等人员及工作人员的任务

(一) 根据中华人民共和国的现行法律与规章，中华人民共和国政府通过有关部门采取必要的措施，由中国方面负担费用，保证附表五所列举的中国对等人员及工作人员的任务。

(二) 中华人民共和国政府根据附表二所规定的日本政府派遣的各种专家，相对应地配备必要数量的人员，以便在该项目的实施中有效地、圆满地进行技术合作。

六、中华人民共和国政府通过有关部门应采取的措施

(一) 中华人民共和国政府根据本国现行的法律和规章，通过有关部门采取必要的措施，由中国方面负担费用，提供如下条件：

1. 附表六中所列的土地、建筑物及附属设施。
2. 除上述第三项中通过 J I C A 所提供的器材之外的，为实施该项目所需的仪器、设备、车辆、工具、配件以及其它物品的供应或更换。
3. 为日本专家在华期间因公出差提供交通方便以及市内交通费。
4. 为日本专家及其家属提供备有适当家俱的居住设施。

(二) 中华人民共和国政府将通过有关部门根据本国的现行法律与规章，采取必要的措施负担下列各种经费。

1. 器材在中华人民共和国国内的运输、安装、操作以及维修等所需经费。
2. 实施本项目所需的全部经营费用。

(三) 中华人民共和国政府有关部门将负担上述第三项所列器材在国内征收的关税，国内税和其它财政税。

七. 项目的管理 副

- (一) 黑龙江省科学技术委员会主任对该项目的实施负有全部责任。
- (二) 本项目的实施负责人是三江平原农业综合试验站站长，他对本项目的管理及经营负有责任。
- (三) 日本专家组长就与该项目的实施有关的技术及管理方面的问题向该项目负责人提出建议并予以协助解决。

(四) 日本专家就有关项目实施的技术问题对中方对等人员给予技术指导及建议。

(五) 为了有效并成功地实施本项目，应根据附表七中所列的职能及人员构成成立联合委员会。

八. 对日本专家的索赔要求

日本专家在中华人民共和国内由于执行任务或在执行任务中，或与执行任务有关而发生对其提出索赔要求时，中华人民共和国政府对该索赔要求负责。但由于日本专家故意行为或由于重大过失而引起的，要追求责任，则不在此限。

九. 相互协商

两国政府对由本附件产生的或与本附件有关的主要事项进行相互协商。

十. 合作期限

本项目的合作期限自签定会谈纪要(R/D)之日起为期五年。

附表：

一、基本计划

(一)本项目的目的

本项目的目的是在三江平原农业综合试验站进行关于农作物低温冷害的研究和水利开发研究，为三江平原的农业发展服务。

(二)日方进行技术合作和目的

日方技术合作的目的是对三江平原农业综合试验站专项合作中，在下述领域进行合作：

1. 低温冷害研究

(1)灾害气象的对策研究

(2)改良施肥方法和提高地力

(3)耐冷性品种的培育

(4)低温冷害生理研究

(5)稳产高产栽培方法的确立

2. 水利开发研究

(1)电子计算机利用

(2)灌溉技术开发

(3)排水技术开发

(4)土质材料试验技术开发

(5)寒冷地施工方法的开发

(6)冻害对策开发

(7)展示场建造管理

二、日本专家

(一)长期专家

1. 专家组长

2. 业务协调

3. 低温冷害 (1)作物气象

(2)作物生理

4. 水利开发 (1)电子计算机

(2)灌溉

(3)排水

(二)为顺利实施本合作项目，应派必要的短期专家。

三、优惠待遇，免税及提供方便

(一)中华人民共和国政府对国外汇来的薪金或与之有关的所得税和其它所得征收的税金予以免税。

(二)中华人民共和国政府对日本专家及家属所带进的个人物品及与业务有关的器材应予以免征关税。

(三)中华人民共和国应提供医疗方便。

四、本项目实施所必需的器材

- (一)附表一 乙的技术合作领域所必需的器材。
- (二)人工气候室用器材。
- (三)车辆、配件。
- (四)该专项合作项目必要的其它器材。

五、中国对等人员及工作人员

(一)本项目的实施负责人

(二)下述领域的对等人员：

1. 低温冷害研究

- | | |
|---------|---------|
| (1)气象物理 | (4)作物育种 |
| (2)作物气象 | (5)作物生理 |
| (3)土壤肥料 | (6)作物栽培 |

2. 水利开发研究

- | | |
|----------|-----------|
| (1)电子计算机 | (4)土质材料试验 |
| (2)灌溉 | (5)施工 |
| (3)排水 | (6)冻结、冻胀 |

3. 其它双方认为必要的领域。

(三)工作人员

1. 管理 2. 财会 3. 翻译 4. 其它

六、土地建筑物及附属设施清单

- (一) 哈尔滨、佳木斯、宝清的《三江平原农业综合试验站》所用土地、建筑物及设施。
- (二) 示范场用地。
- (三) 人工气候室的建筑物。
- (四) 为日本政府所提供的器材的安装及保管必需的房屋及场所。
- (五) 专业组长及其他日本专家的办公室及其必要的设施。
- (六) 其它，双方认为必要的设施。

七、联合委员会

(一) 职 能

联合委员会至少每年召开一次，或必要时召开，其职能如下：

1. 遵照会谈纪要中所拟的暂定实施计划制定该项目的年度执行计划。
2. 对技术协作计划的进度及年度计划的完成情况进行研究。
3. 对合作计划中产生的，或者与该计划有关的主要问题进行研究 and 交换意见。

(二) 组 成

主 任 黑龙江省科学技术委员会副主任

中方委员 (1) 国家科学技术委员会代表

(2)农牧渔业部的代表

(3)水利电力部的代表

(4)黑龙江省政府有关人员

(5)三江平原农业试验站站长

(6)其它与本项目有关人员

日方委员

(1)专家组组长

(2)其它专家及根据需要由国际协力事业团派遣
的有关人员

(3)国际协力事业团驻北京事务所所长。

(注):日本驻华大使馆官员可以观察员身份出席。

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE CHINESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE SANJIANPINGYUAN AGRICULTURAL RESEARCH CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masao Kikuchi visited the People's Republic of China from September 10 to 22, 1985 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Sanjianpingyuan Agricultural Research Center Project.

During its stay in the People's Republic of China, the Team and the Chinese Implementation Survey Team exchanged views and had a series of discussions in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Haerbin on September 20, 1985 in the Japanese, Chinese and English languages, each text being equally authentic.

In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

菊池 雅夫

Mr. Masao Kikuchi
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, Japan

吕 振涛

Mr. Zhen Tao Lu
Leader,
Implementation Survey Team
People's Republic of China

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the People's Republic of China will cooperate with each other in implementing the Sanjianpingyuan Agricultural Research Center Project (hereinafter referred to as "the Project") as the technical base for the purpose of promoting research and development on agricultural technology, thereby contributing to the agricultural development in Sanjianpingyuan areas.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of Annex through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the People's Republic of China, the privileges, exemptions and benefits as listed in III of the Annex. The Japanese expert, while in service in the People's Republic of China, will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries or of other international organizations performing similar missions in the People's Republic of China.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the

Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in IV of Annex through the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Equipment will become the property of the Government of the People's Republic of China upon being delivered c. i. f. to the Chinese authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in 11 of the Annex.

IV. TRAINING OF CHINESE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Chinese personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

2. The Government of the People's Republic of China will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Chinese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF CHINESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Chinese counterpart and administrative personnel as listed in V of the Annex.

2. The Government of the People's Republic of China will allocate the

necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Land, buildings and facilities as listed in V of the Annex;
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
- (3) Transportation facilities and traffic fees within city areas for the official travel of Japanese experts within the People's Republic of China;
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the People's Republic of China as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

3. The authorities concerned of the Government of the People's Republic of China will meet the charge of customs duties, internal taxes and other

fiscal levies imposed in the People's Republic of China on the equipment referred to in III above.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Deputy Chairman of Heilongjiang Scientific and Technological Commission will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director of the Sanjianpingyuan Agricultural Research Center, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Chinese counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VII of the Annex.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the People's Republic of China undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the People's Republic of China except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of the signature of this Record of Discussions.

A N N E X

I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

The Project aims at contributing to the agricultural development in the Sanjiangpingyuan areas through research on cold weather damage of crops and on irrigation and drainage.

2. Objectives of the Japanese Technical Cooperation

Objectives of the Japanese Technical Cooperation is to cooperate in test and research on the following fields:

(1) Research on cold weather damage of crops

- i. Establishment of agro-meteorological countermeasures for dangerous weather ;
- ii. Improvement of fertilizer application and soil fertility;
- iii. Breeding method of crop varieties to cold tolerance;
- iv. Physiological response of crops to cold weather ;
- v. Development of cultural practices to stabilize and increase in crop yields;

(2) Research on irrigation and drainage

- i. Computerization engineering;
- ii. Irrigation engineering;
- iii. Drainage engineering;
- iv. Soil and material test engineering;
- v. Construction method on cold and swampy land;
- vi. Corresponding technology for frost damage;
- vii. Examination on the model farm;

II. JAPANESE EXPERTS

1. Team leader

2. Coordinator

3. Experts in the fields of:

(1) Research on cold weather damage of crops

- i. Crop meteorology;
- ii. Crop physiology;

(2) Research on irrigation and drainage

- i. Computerization;
- ii. Irrigation;
- iii. Drainage.

Note: Short-term experts may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of the People's Republic of China will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowance remitted from abroad.
2. The Government of the People's Republic of China will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.
3. The Government of the People's Republic of China will provide medical facilities.

IV. LIST OF EQUIPMENT

1. Equipment and spare parts necessary for the technical cooperation in 1-2 of the Annex.
2. Equipment and facilities for phytotron.
3. Vehicles and their spare parts.
4. Other equipment and supplies related to the Project.

V. LIST OF CHINESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterpart personnel in the fields of:
 - (1) Research on cold weather damage of crops
 - i. Agricultural meteorology (physics);
 - ii. Agricultural meteorology (plant);

- iii. Soil and fertilizer;
- iv. Breeding method of crop varieties;
- v. Crop physiology;
- vi. Crop cultivation;
- (2) Research on irrigation and drainage
 - i. Computerization;
 - ii. Irrigation;
 - iii. Drainage;
 - iv. Soil and material test;
 - v. Construction;
 - vi. Frost damage.
- 3. Administrative personnel
 - (1) Administration
 - (2) Accounting
 - (3) Interpreter
 - (4) Other necessary supporting staff

V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

- 1. Land, Building and facilities of the Sanjianpingyuan Agricultural Research Center in Haerbin, Jianusi and Baoqing.
- 2. Land for model farm.
- 3. Land and building for phytotron.
- 4. Room and space necessary for the installation and storage of machinery, equipment and materials provided by the Japanese Government.
- 5. Office space and necessary facilities for the Japanese Team Leader and the other experts.
- 6. Other facilities mutually agreed upon as necessary.

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

(1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;

(2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;

(3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chinese Side:

(a) Chairman:

Deputy Chairman of the Heilongjiang Province Scientific and Technological Commission.

(b) Members

i. Representative of State Scientific and Technological Commission .

ii. Representative of Ministry of Agriculture, Animal Husbandry and Fisheries .

iii. Representative of Ministry of Water Resources and Electric Power.

iv. Personnel concerned of the Government of Heilongjiang Province .

v. Director of the Sanjianpingyuan Agricultural Research Center.

vi. Other personnel concerned of the Sanjianpingyuan Agricultural Research Center, if necessary.

(2) Japanese Side:

(a) Team Leader

(b) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

(c) Resident Representative of Beijing Office, JICA

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.

中国三江平原農業総合試験場プロジェクト
のための技術協力に関する討議議事録覚書

日本側実施協議チームと中国側実施協議 代表団は、相互に合意し、
中国三江平原農業総合試験場プロジェクトのための技術協力に関する
討議議事録（以下「R/D」という。）に署名した。

以下には、R/Dに規定されたいくつかの特定の事項を明確化する
ために双方により了解された内容を記録することとする。

1. 双方は、R/D附表IIIの2に記載されている「個人的使用品」
には日本人専門家及びその家族が個人的に使用するため海外より持
ち込むことのある家財道具が含まれることに同意した。
2. 双方は、R/D附表IIIの2に記載されている「業務に関連する
機材」には、日本人専門家及びその家族により使用される1家族当
たり1台の自動車が含まれることに合意した。
3. R/DのVI条1(3)に述べられている交通費については、日本
側は都市間の交通費を日本側にて負担する旨表明した。
4. R/DのVI条1(4)に述べられている日本人専門家の住居施設
及び住居費について、中国側は現在両国政府間で合意している別紙の
条件に従って、適切な措置を講ずる用意がある旨表明した。

菊池雅夫

菊池 雅夫

実施協議チーム団長

日本国国際協力事業団

呂振濤

呂 振濤

実施協議代表団団長

中華人民共和国

R/DのVI条1(4)に述べられている住居施設について中国側は、日本人専門家に対し適切な宿舎を提供する用意があり、なかでも長期専門家のためには可能な限り自炊条件を具備した宿舎を提供し、とくに家族を随伴する長期専門家のためには、原則として自炊条件を具備した宿舎を提供する用意がある旨表明した。

また、宿舎費について中国側は、短期専門家については1日当たり60元を越える金額を、長期専門家(家族を含む)については、専門家本人の宿舎費が日本政府が専門家に支給する宿舎手当よりも高額な場合にあっては、その超過部分の金額を中国側にて負担する用意がある旨表明した。

これに対し日本側は、長期専門家を派遣する際、当該専門家の中国における宿舎手当の等級及び上限額を中国側に提示する旨表明した。

THE MINUTES OF MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE SANJIANGPINGYUAN AGRICULTURAL RESEARCH CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team and the Chinese Implementation Survey Team signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the Japanese technical cooperation for the Sanjiangpingyuan Agricultural Research Center Project.

Understandings reached between both sides are recorded in the following in order to clarify some specific matters concerning the provisions in the R/D.

1. Both sides agreed that the term "Personal effects" as referred to in the Annex III. 2. of the R/D includes household effects which may be brought from abroad for personal use by the Japanese experts (hereinafter referred to as "the Experts") and their families.
2. Both sides agreed that the term "the machinery and equipment related to their activities" as referred to in Annex III. 2. of the R/D includes one motor vehicle per each families.
3. As for the transportation fares as referred to in VI. 1. (3) of the R/D, the Japanese side expressed that travelling expenses between cities would be borne by the Japanese side.
4. As for housing accommodations referred to in VI. 1. (4) of the R/D and residence charge of the Experts in the People's

Republic of China, the Chinese sides expressed that it would provide suitable measures for the Experts in accordance with the conditions stated in the accompanying sheet of the existing agreement between the two Governments.

菊池雅夫

Mr. Masao Kikuchi
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, Japan

吕振涛

Mr. Zhen Tao Lu
Leader,
Implementation Survey Team
People's Republic of China

ACCOMPANYING SHEET

As for the housing accommodations referred to in VI. 1. (4) of the R/D, the Chinese side expressed that it would provide suitable residence for the Experts, and it would provide suitable residence installed suitable cooking conditions in principle especially for the long-term experts accompanied by their families.

As for the residence charge, the Chinese side also expressed that it would pay for the short-term experts the amount of the difference between the actual charge and 60 yuan per day, and it would pay for the long-term experts (including their families) the amount of the difference between the actual charge and the residence allowance paid by the Japanese Government.

As against the above expression, the Japanese side expressed that at the time of dispatch, it would present the grade and the maximum of the residence allowance of the long-term experts in the People's Republic of China.

关于“中国三江平原农业综合试验站”项目
进行技术合作的会谈纪要备忘录

中华人民共和国代表团与日本国实施协议团一致同意签署了为中国黑龙江省三江平原农业综合试验站项目进行技术合作的会谈纪要（以下简称“R/D”）。

为明确R/D中所规定的几个特定事项，现将双方同意的内容记录如下：

一、双方同意R/D附表三（二）中所述有关“自用物品”，包括日本专家及其家属为个人使用而从国外带进的某些家俱什物。

二、双方同意R/D附表三（二）中所述的有关“与业务有关的器材”，包括日本专家及其家属所使用的每家一辆汽车。

三、关于R/D附表六（一）3中所述有关交通费用，日本方面表示城市间交通费由日本方面负担。

四、关于R/D附表六（一）4中所述有关日本专家居住设施及费用问题，中国方面表示将按现在两国政府间达成的谅解（见附件）采取适当措施解决。

中华人民共和国实施
协议代表团团长

吕振涛

日本国国际协力事业团

实施协议团团长

菊池雅夫

一九八五年九月二十日于哈尔滨

附件：

关于R/D附表六(一)4中所述有关住房问题，中国方面表示同意为日本专家提供适当的宿舍。其中，对于长期专家将尽可能为其提供具有自炊条件的宿舍，特别对于带家属的长期专家原则上提供有自炊条件的宿舍。

关于住宿费用问题，中国方面表示，同意对于短期专家一天的住宿费用超过60元的部分、对于长期专家(包括家属)，专家本人的住宿费用高于日本政府发给专家的住宿津贴时的超出部分由中国有关部门负担。

日本国际协力事业团派遣长期专家时，应向中国有关部门提供专家在华住宿津贴的标准和金额。

30. ネパール園芸開発計画・討議々事録及び会議々事録


THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE HORTICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN THE KINGDOM OF NEPAL

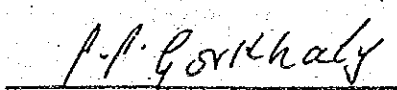
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as ("the Team")) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takashi Tauchi visited the Kingdom of Nepal from October 2 to 14, 1985 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Horticultural Development Project in the Kingdom of Nepal.

During its stay in Nepal, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Nepalese authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kathmandu, October 14, 1985.


Mr. Takashi Tauchi
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN


Mr. P. P. Gorkhaly
Director General
Department of Agriculture,
Ministry of Agriculture,
The Kingdom of Nepal

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and His Majesty's Government of Nepal will cooperate with each other in implementing the Horticultural Development Project in the Kingdom of Nepal (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing fruits production in the hill area, and thus contributing to increasing farmers' income and upgrading their living standard through diversified farming.
2. The Project will be carried out at the Horticultural Development Center which will be established under the Japanese grant aid agreed between the two Governments by the Exchange of Notes dated August 29, 1985.
3. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in Nepal the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in Nepal under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III of Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Equipment will become the property of His Majesty's Government of Nepal upon being delivered c.i.f. to the Nepalese authorities concerned at the airports and/or borders of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of Annex.

IV. PROVISION OF SPECIAL MEASURES

For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to supplement a portion of local cost expenditures for the execution of physical infrastructure such as construction work of model farm when necessity arises.

V. TRAINING OF NEPALESE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Nepalese personnel connected with the project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Nepalese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

VI SERVICES OF NEPALESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Nepalese counterpart and administrative personnel as listed in IV of Annex.
2. His Majesty's Government of Nepal will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL

1. In accordance with the laws and regulations in force in Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in V of Annex;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the project other than those provided through JICA under III above;
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within Nepal;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

In addition, machinery, equipment, instrument, vehicles and tools provided at the Janakpur Zone Agriculture Development Project by the Government of Japan through JICA may be used for implementing the Project.

2. In accordance with the laws and regulations in force in Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within Nepal as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in Nepal;
 - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General, Department of Agriculture, will bear overall responsibility for the Implementation of the Project.
2. The Project Manager, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical recommendation and advice to the Nepalese counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project in their respective fields.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI of Annex.

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

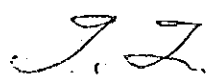
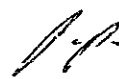
His Majesty's Government of Nepal undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Nepal except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issued arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of signature.



A N N E X

I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

To develop fruits production in the hill area through technical development and training, thus contributing to increasing farmers' income and upgrading their living standard through diversified farming.

2. Objectives of the Japanese Technical Cooperation

To cooperate in the development of growing techniques of citrus fruits (Junar), grapes and chestnuts and in the training through giving technical guidance and advice.

3. Activities of the Project

The Project will be implemented at the Kirtipur Horticultural Development Center (hereinafter referred to as "the Center") the Sub-centers, the Demonstration Farms and the Technical Guidance Plots.

(1) The Center

The following activities will be conducted at the Center, Kathmandu.

1) Development of techniques for fruits production

- (a) Introduction of new varieties and selection of suitable varieties
- (b) Propagation techniques of fruit trees
- (c) Pruning and training of fruit trees and other growing techniques
- (d) Control of plant pests and diseases
- (e) Soil and plant nutrition.
- (f) Harvesting and storage techniques at farmers' level

2) Training and publicity

- (a) Training for horticultural technicians extension workers, and leader farmers.
- (b) Publicity of improved techniques to farmers.

(2) Sub-centers

Two Sub-centers will be set up for testing the local adaptability of the techniques improved at the Center; one at the Sindhuli Agriculture Farm for citrus fruits and the other at the Nepalgunj Agricultural Station for grapes.

The following activities will be carried out in connection with the activities at the Center.

- 1) Local adaptability experiment
- 2) Experimental propagation of suitable varieties
- 3) Supplemental experiment on the subject at the Center
- 4) Training for extension workers and leader farmers

(3) Demonstration Farms

Several Demonstration Farms will be set up at farmers' fields in production area near the Center and Sub-Centers. Trials and demonstrations of improved techniques will be carried out.

(4) Technical Guidance Plots

To supplement the activities of the sites above mentioned, round trip guidance will be carried out at the Kakani Horticultural Experimental Station for chestnuts and the grape orchard of the Janakpur Zone Agricultural Development Project, when necessity arises.

P.A.

J.I.

II. JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts

- (1) Team Leader
- (2) Coordinator
- (3) Experts in the fields of;
 - 1) Pomiculture — 2
 - 2) Agricultural Machinery — 1

Note: Short-term experts may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

III. LIST OF EQUIPMENT

1. Equipment, machinery, instrument, tools, spare parts and other materials necessary for the technical cooperation in I - 3 of ANNEX
2. Fertilizers, pesticides and chemicals
3. Vehicles
4. Audio visual aids and training materials
5. Other necessary equipment and materials related to the Project

P.A.

J.F.

IV. LIST OF NEPALESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterpart personnel in the fields of:
 - (1) Pomiculture for each fruit
 - (2) Agricultural Machinery
 - (3) Others mutually agreed upon as necessary
3. Administrative personnel
 - (1) Administration
 - (2) Accounting
 - (3) Other necessary supporting staff

V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land for the Center, the Sub-centers, Demonstration Farm and Technical Guidance Plots
2. Building and facilities of the Center
 - (1) Laboratories, offices and lecture hall
 - (2) Workshop
 - (3) Farmhouse
 - (4) Irrigation facilities
 - (5) Greenhouse complex
 - (6) Other necessary facilities
3. Building and facilities of the Sub-centers, Demonstration Farms, and Technical Guidance Plots

P.A.

J.J.

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project prepared in line with the Tentative Implementation Programme formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Nepalese Side:

(a) Chairman: Secretary, Ministry of Agriculture

(b) Members

1) Director General, Department of Agriculture

2) Representative of Ministry of Finance

3) Representative of the National Planning Commission

4) Project Manager

(2) Japanese Side:

(a) Team Leader

(b) Coordinator

(c) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

(d) Resident Representative of Kathmandu Office, JICA in Nepal.

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee Meeting as observers.

TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME
ON
THE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE HORTICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN THE KINGDOM OF NEPAL

Within the scope of the Record of Discussions signed on October 14, 1985, the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of Ministry of Agriculture in the Kingdom of Nepal have jointly formulated the Tentative Implementation Programme of the Technical Cooperation for the Horticultural Development Project in Nepal (hereinafter referred to as "the Project") as attached hereto.

These have been formulated in connection with I-3 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of Ministry of Agriculture in the Kingdom of Nepal for the Project, on the condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project, and are subject to change within the frame work of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Kathmandu, October 14, 1985



Mr. Takashi Tauchi
Leader,
Japanese Implementation
Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN



Mr. P.P. Gorkhaly
Director General,
Department of Agriculture,
Ministry of Agriculture,
The Kingdom of Nepal

TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME

1. Annual Programme

Item	Year	1 st	2 nd	3 rd	4 th	5 th	Site of cooperation
1. Development of techniques for fruits production							The Center Sub-centers
(1) Introduction of new varieties and selection of suitable varieties							
(2) Propagation techniques of fruits trees							
(3) Pruning, training of fruits trees and other growing techniques							
(4) Control of plant pests and diseases							
(5) Soil and plant nutrition							
(6) Harvesting and Storage technique at farmers' level							
2. Suitability experiment							Sub-centers
3. Experimental propagation of suitable varieties							Sub-centers
4. Advice and guidance on training and publicity							
(1) Training							
1) The Center							The Center
a. Long-term							
b. Short-term							
2) Sub-centers							Sub-centers
(2) Publicities							
Publicities to farmers							The center
5. Trials and demonstrations							Demonstration Farms
6. Round trip guidance							Technical Guidance Plots

Note: ----- ; Preparing term

P.P.

J.J.

2. Technical Cooperation Programme

Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
I. Japanese side						
1. Long-term experts						
(1) Team leader						
(2) Coordinator						
(3) Pomiculture						
(4) "						
(5) Agricultural machinery						
2. Short-term experts						
(Short-term experts may be dispatched when necessity arises.)						
3. Counterparts training in Japan						
(Two or Three persons every year)						
4. Provision of machinery and equipment						
5. Dispatch of survey missions						
(Missions may be dispatched when necessity arises.)						
II. Nepalese side						
1. Supply of Nepalese counterparts						
(1) Project Manager						
(2) Counterparts of Japanese experts	(The Nepalese side will assign necessary number of qualified counterparts to Japanese experts)					
(3) Clerial personnel						
2. Running cost of the Project						
3. Land, buildings and facilities						

P.P.

J.J.

MINUTES OF THE MEETING ON THE RECORD OF
DISCUSSIONS ON THE PROJECT FOR THE HORTICULTURAL
DEVELOPMENT IN THE KINGDOM OF NEPAL

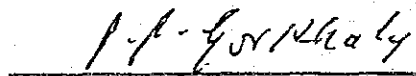
The Japanese Implementation Survey Team and the Ministry of Agriculture have signed the Record of Discussions on the Horticultural Development Project in the Kingdom of Nepal.

The understandings reached between the both sides concerning the Attached Document to the Record of Discussions are recorded as attached hereto.

Kathmandu, October 14, 1985



Mr. Takashi Tauchi
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN



Mr. P.P. Gorkhaly
Director General
Department of Agriculture
Ministry of Agriculture
The Kingdom of Nepal

1. Regarding 1 - (3) of VII of the Attached Document, travel allowance for the official trip of Japanese experts within Nepal will be provided by JICA.
2. Regarding 1 - (4) of VII of the Attached Document, if Japanese experts do not stay in the accommodations which are prepared by His Majesty's Government of Nepal, accommodation allowance will be provided to Japanese experts by JICA.
3. Regarding 2 - (1) of VII of the Attached Document, the installation of the Equipment will be done by short-term experts dispatched by JICA, if necessity arises.

P.A.
JJ

31. ケニア園芸開発計画・討議々事録及び暫定実施計画

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF KENYA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE HORTICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT IN KENYA

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takashi Tauchi visited the Republic of Kenya from November 26 to December 7, 1985 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the Horticultural Development Project in Kenya.

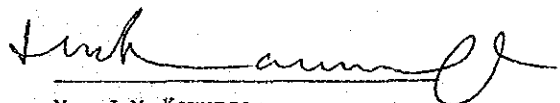
During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments, the matters referred to in the document attached hereto.

Nairobi, December 4, 1985



Mr. Takashi Tauchi
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN



Mr. J.M. Kamunge
Permanent Secretary
Ministry of Agriculture and
Livestock Development
The Republic of Kenya

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya will cooperate in implementing the Horticultural Development Project in Kenya (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of promoting research activities and personnel training in the National Horticultural Research Station and thus contributing to increasing smallholders' income through diversified farming.
2. The Project will be carried at the National Horticultural Research Station which will be strengthened by the Japanese grant aid agreed between the two Governments by the Exchange of Notes dated December 13, 1984.
3. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I. of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II. of the Annex through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Republic of Kenya the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries performing similar missions in the Republic of Kenya.

J.J.
Tsub

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III. of the Annex through the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Kenya upon being delivered c.i.f. to the Kenyan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II. of the Annex.

IV. PROVISION OF SPECIAL MEASURES

For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures;

1. to supplement a portion of local cost of expenditures for the execution of physical infrastructure such as construction work of model farm and so on when necessity arises,
2. to provide at its own expense travel allowance of training tour, materials to be procured for teaching, training and a part of additional expense within Kenya.

J. J.

Sub

V. TRAINING OF KENYAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Kenyan personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Kenyan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF KENYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Kenyan counterpart and administrative personnel as listed in IV. of the Annex.
2. The Government of the Republic of Kenya will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II. of the Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

J. J.

Sub

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, building and facilities as listed in V. of the Annex;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III. above;
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Kenya;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Kenya as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Republic of Kenya;
 - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

J. J.

Sub

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director of Agriculture, Ministry of Agriculture and Livestock Development, will bear the overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director of Research, Scientific Research Division, Department of Agriculture, Ministry of Agriculture and Livestock Development as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project in collaboration with the Chief, Crop Production Division, Department of Agriculture, Ministry of Agriculture and Livestock Development.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project through the Director, National Horticultural Research Station.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Kenyan counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a *Joint Steering Committee* will be established with the function and composition as referred to in VI. of the Annex.

J.J.
Jub

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Kenya undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Kenya except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of signature. Both Governments will jointly evaluate the Project activities at the mid-term and at the last stage of the cooperation period.

J.J.
Jub

A N N E X

1. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

To promote research activities of the National Horticultural Research Station through establishment of macadamia growing technology and crop environmental technology of "specific fruit trees."

To train personnel engaged in macadamia production.

2. Objectives of the Japanese Technical Cooperation

To cooperate in the above mentioned research activities of the National Horticultural Research Station and train personnel engaged in macadamia production through giving technical guidance and advice.

3. Activities of the Project

To attain the above mentioned objectives, the following cooperation activities will be implemented at the National Horticultural Research Station, Thika, Central Province and the sites to be designated for the experiment of the Project.

JJ

Jump

(I) Research

1) Breeding on macadamia strain

- (a) Raising and selection of superior
- (b) Selection of superior root stock
- (c) Local adaptability test
- (d) Introduction and collection of superior species varieties

2) Culture on macadamia

- (a) Experiment on fructification management
- (b) Study on training and pruning technique
- (c) Experiment on intercropping
- (d) Experiment on propagation technique

3) Crop protection on macadamia and specific

- (a) Ecological study of major diseases and insect pests
- (b) Prevention and protection of major diseases and insect pests.

J. J.

Smith

- 4) Soil and nutrition on macadamia and specific fruit trees
 - (a) Soil management technique
 - (b) Fertilization technique
 - (c) Water management technique

(2) Training

- 1) Training personnel engaged in macadamia production on the techniques developed in the above mentioned research activities and effective extension methods.
- 2) Planning, execution and evaluation of training programme and development of materials necessary for training and extension.

Note: "specific fruit trees" will be specified at the first stage of the cooperation period.

The Project activities will be implemented in collaboration with relevant organizations under the framework shown in the chart VII of the ANNEX.

J.J.
J.J.

II JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator (administrative)
3. Experts in the fields of:
 - (1) Breeding
 - (2) Culture
 - (3) Crop protection
 - (4) Soil and nutrition
 - (5) ~~Extension method~~ *Training*

JJ. Sub

- will also*
- Note: 1. Team Leader and coordinator ~~may~~ serve concurrently as an expert in the fields mentioned above.
2. Short-term experts may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

JJ
Sub

III. LIST OF EQUIPMENT

1. Equipment, machinery, tools, spare parts and other materials necessary for the activities of the Project referred to in I. of the ANNEX.
2. Vehicles
3. Audio visual aids and training materials

J.J.
Lub

IV. LIST OF KENYAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Director, National Horticultural Research Station
3. Counterpart personnel in the fields of:
 - (1) Breeding
 - (2) Culture
 - (3) Crop protection
 - (4) Soil and nutrition
 - (5) ~~Extension method~~ *Training*
4. Administrative personnel
 - (1) Administration
 - (2) Accounting
 - (3) Other necessary supporting staff

J. J.

Sub

V. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land
 - (1) National Horticultural Research Station
 - (2) Sites to be designated for the Project
2. Building and facilities
 - (1) Main building
 - (2) Nursery facility
 - (3) Experimental farm
 - (4) Scion garden
 - (5) Water supply facilities
 - (6) Dormitory
 - (7) Other necessary facilities

J. J.

Sub

VI. THE JOINT STEERING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Steering Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises and work;

- (1) to formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) to review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) to review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chairman:

Permanent Secretary, Ministry of Agriculture and Livestock Development,
(MALD)

(2) Members:

(a) Kenyan Side

- * Director of Agriculture, MALD
- * Director of Research, Scientific Research Division, MALD
- * Chief, Crop Production Division, MALD
- * Chief, Agricultural Extension and Services Division, MALD
- * Director of External Resources Department, Ministry of Finance
- * Director, National Horticultural Research Station

J.J.
Sub

(b) Japanese Side

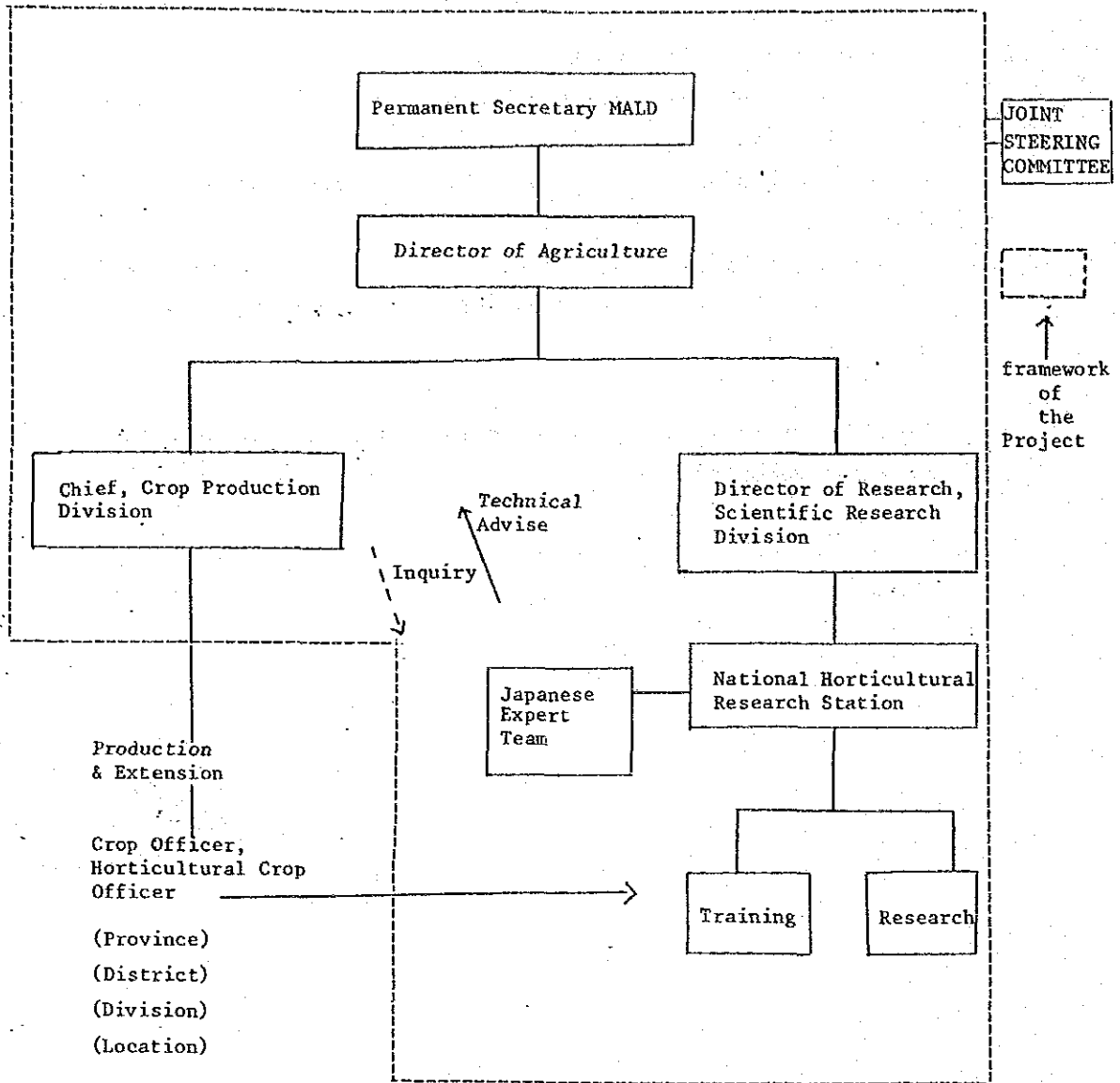
- * Team Leader
- * Coordinator (administrative)
- * Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA if necessary
- * Resident Representative of Nairobi Office, JICA

Note: 1. In case the Permanent Secretary, MALD cannot attend the Committee, an alternative member of the Kenyan side may act as the Chairman of the Committee.

2. Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Steering Committee as observers.

J. J.
[Signature]

VII. ORGANIZATION CHART OF THE HORTICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT IN KENYA



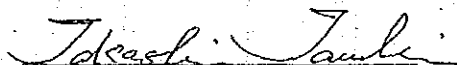
J.J.
Sub

TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME
ON
THE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE HORTICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN KENYA

Within the scope of the Record of Discussions signed on December 4, 1985, the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of the Ministry of Agriculture and Livestock Development in the Republic of Kenya have jointly formulated the Tentative Implementation Programme of the Technical Cooperation for the Horticultural Development Project in Kenya (hereinafter referred to as "the Project") as attached hereto.

These have been formulated in connection with 1-3 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of the Ministry of Agriculture and Livestock Development in the Republic of Kenya for the Project, on the condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project, and are subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Nairobi, December 4, 1985



Mr. Takashi Tauchi
Leader,
Japanese Implementation
Survey Team
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN



Mr. J.M. Kamunge
Permanent Secretary
Ministry of Agriculture and
Livestock Development
The Republic of Kenya

TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME

1. Annual Programme

Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Research						
1) Breeding on macadamia						
a) Raising and selection of superior strain						
b) Selection of superior root stock						
c) Local adaptability test						
d) Introduction and collection of superior species and varieties						
2) Culture on macadamia						
a) Experiment on fructification management						
b) Study on training and pruning technique						
c) Experiment on intercropping						
d) Experiment on propagation technique						
3) Crop protection on macadamia and specific fruit trees						
(a) Ecological study of major diseases and insect pests						
(b) Prevention and protection of major diseases and pests						

J.J. Smith

<p>4) Soil and nutrition on macadamia and specific fruit trees</p> <p>(a) Soil management technique</p> <p>(b) Fertilization technique</p> <p>(c) Water management technique</p>					
<p>(2) Training</p> <p>1) Training personnel engaged in mechanical production on the techniques developed above mentioned research activities and effective extension methods</p>					
<p>2) Planning, execution, evaluation of training programme and development materials necessary for training and extension</p>					

J.J. Link

II. Technical Cooperation Programme

Item	Year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Japanese side						
(1) Long-term experts						
1) Team Leader						
2) Coordinator (administrative)						
3) Breeding						
4) Culture (2 experts)						
5) Crop protection						
6) Extension method						
6) Training						
(2) Short-term experts						
1) Soil and nutrition						
2) Other experts		when necessity arises				
(3) Counterparts training in Japan		(Two or three persons every year)				
(4) Provision of machinery and equipment						
(5) Dispatch of survey missions		(Missions may be dispatched when necessity arises.)				
(6) Provision of special measures			↔ (Evaluation)		↔ (Evaluation)	
2. Kenyan side						
(1) Counterparts						
1) Head of the Project						
2) Director, National Horticultural Research Station		(The Kenyan side will assign necessary number of qualified counterparts to Japanese experts)				
3) Counterparts of Japanese experts						
4) Clerical personnel						
(2) Provision of running cost of the Project						
(3) Provision of land, buildings and facilities						

J.J. Limb

J.J. Limb

Minutes of Meeting on the Record of Discussions
for the Horticultural Development Project in Kenya

During the discussion on the Record of Discussions for the Horticultural Development Project in Kenya held at the Ministry of Finance on 29th November, 1985 under the chairmanship of the under secretary of the Department of External Resources, and attended by the Japanese Implementation Survey Team and the Officials of the Ministry of Agriculture and Livestock Development, the following items were requested by the Kenyan side to the Japanese Team. /

The Japanese Team agreed to bring back these items to the JICA Headquarters as well as the Government of Japan.
Both sides agreed to continue further discussion after the signing of the Record of Discussions.

1. Regarding III.-1. of the Attached Document, spare parts of the equipment and machinery for a period of 2~3 years' ahead will be supplied before the termination of the cooperation.
2. Regarding VII.-1.(3) of the Attached Document, in case of the financial difficulties, travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Kenya will be provided by JICA.
3. Regarding VII.-1.(4) of the Attached Document, in case the Japanese experts don't stay the accommodations which are prepared by the Government of Kenya, necessary charge for the accommodations will be supported by JICA.

32. ブラジル農業研究計画（セラード農業研究及野菜研究）・討議々事録

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE JAPAN-BRAZIL AGRICULTURAL RESEARCH COOPERATION PROJECT

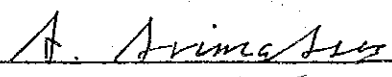
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Akira Armatsu visited the Federative Republic of Brazil from December 7 to December 19, 1985 for the purpose of working out with the Brazilian Agricultural Research Enterprise (hereinafter referred to as "EMBRAPA") the details of the technical cooperation program concerning the Japan-Brazil Agricultural Research Cooperation Project for the Cerrado Agricultural Research and Vegetable Research.

During its stay in the Federative Republic of Brazil, the Team exchange views and had a series of discussions with the Brazilian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementations of the Project.

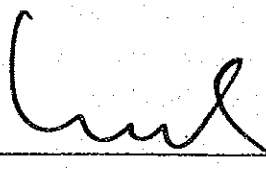
During the course of discussions a proposal was made by EMBRAPA, to include the areas of biotechnology, soil microbiology and low input agriculture, which are considered priority areas for the Cerrado Agricultural Research Project. The Japanese team expressed its willingness to convey this proposal to the Government of Japan for its future consideration.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto for the inclusion in a new arrangement, on the basis of THE BASIC AGREEMENT ON TECHNICAL COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL signed at Brasilia on September 22, 1970.

Brasilia, December 19, 1985



Akira Arimatsu
Leader,
Japanese Implementation Survey
Team, Japan International
Cooperation Agency, Japan



Luiz Carlos Pinheiro Machado
President,
Brazilian Agricultural Research
Enterprise, The Federative
Republic of Brazil

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN THE BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil will cooperate with each other in implementing the Japan-Brazil Agricultural Research Cooperation Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing the technology of agricultural production in acid "savannas" region of Cerrado and of vegetable production in Brazil.

2. For the implementation of the Project, the Japanese and the Brazilian Governments will designate respectively the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and the Brazilian Agricultural Research Enterprise (hereinafter referred to as "EMBRAPA"), as the executing agencies.

3. The Project will consist of the following two components:
1) research cooperation project for the research program on agricultural production in the Cerrado region (hereinafter referred to as "Project-I") and 2) research cooperation project for the research program on vegetable production (hereinafter referred to as "Project-II").

4. The Project will be implemented in accordance with the BASIC PLAN which is given in 1 of the Annex I and II.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in 2 of the Annex I and II through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Federative Republic of Brazil the privileges, exemptions and benefits as listed in 3 of the Annex I and II no less favourable than those granted to experts and their families of third countries or international organizations performing similar missions in the Federative Republic of Brazil.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in 4 of the Annex I and II through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Equipment will become the property of EMBRAPA as the executing agency of the Government of the Federative Republic of Brazil upon being delivered c.i.f. to the Brazilian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in 2 of the Annex I and II.

IV. TRAINING OF BRAZILIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Brazilian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures through EMBRAPA to ensure that the knowledge and experience acquired by the Brazilian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF BRAZILIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures through EMBRAPA to secure at its own expense the necessary services of Brazilian counterpart and administrative personnel as listed in 5 of the Annex I and II.

2. The Government of the Federative Republic of Brazil will allocate through EMBRAPA the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in 2 of the Annex I and II for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures through EMBRAPA to provide at its own expense:

- (1) Land, buildings and facilities as listed in 6 of the Annex I and II;

- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the project other than those provided through JICA under III above;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Federative Republic of Brazil;
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families, in accordance with the Article V - (2) (i) of the Basic Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil (hereinafter referred to as "Basic Agreement").

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil will take necessary measures through EMBRAPA to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Federative Republic of Brazil as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Federative Republic of Brazil;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. EMBRAPA will designate a Director as responsible for the administration and implementation of the Project, and Japanese experts will provide guidance and advice on technical matters necessary for the implementation of the Project.

2. For the successful implementation of the Project, close relationship will be maintained between EMBRAPA, its Units, i.e., the Agricultural Research Center for the Cerrado Region (hereinafter referred to as "CPAC") and the National Vegetable Research Center (hereinafter referred to as "CNPV"), and Brazilian research institutions referred to in 1-(4) of the Annex I on the one hand, and Japanese agricultural research institutions concerned of the Government of Japan on the other hand.

3. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established respectively for each of the two components (Project-I and Project-II) with the function and composition as referred to in 7 of the Annex I and II.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Federative Republic of Brazil undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Federative Republic of Brazil except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

4 A.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document..

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of the Exchange of Note on the Project to be signed between the Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil.

LA

A N N E X I

THE CERRADO AGRICULTURAL RESEARCH PROJECT (PROJECT-I)

1. Basic Plan of the Project-I

(1) The Project-I will be implemented in the fields of plant pathology, entomology, agronomy including plant breeding, soil-plant-water relationship, agricultural meteorology, agricultural machinery, and farm management and economic analysis with a view to contributing to the plans of utilization of soil, climate and plant resources in the Cerrado region.

(2) The Project-I will consist of the following activities:

- a. Research work in the fields referred to in (1) above;
- b. Exchange of information, samples, materials and research reports necessary for the Project;
- c. Development of research capabilities of the researchers of both countries in the fields referred to in (1) above;
- d. Publication of the research results, according to the principles agreed upon by the Joint Committee;
- e. Other activities to be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments.

(3) The activities mentioned in (2) above will be conducted mainly at CPAC. CPAC will conduct such activities as mentioned above in cooperation with other institutions listed in (4) below, under the control of EMBRAPA, which will exercise the functions of overall adjustment, coordination and management of the Project.

(4) Other Cooperative Institutions

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| a. Agricultural Research Enterprise
of the State of Bahia | Unit of Research Execution
of São Francisco |
| b. Agricultural Research Enterprise
of the State of Mato Grosso | Varzea Grande Agricultural
Experiment Station |
| c. Agricultural Research Enterprise
of the State of Minas Gerais | Uberaba Agricultural
Experiment Station |
| d. Agricultural Experiment Station of the Settlement Program in Alto
Paranaíba (Minas Gerais) | |

2. List of Japanese Experts

(1) Leader

(2) Researchers covering the following fields:

- 5 A
- a. Plant pathology
 - b. Entomology
 - c. Agronomy
 - d. Soil-plant-water relationship
 - e. Agricultural machinery
 - f. Agricultural meteorology
 - g. Farm management and economic analysis

(3) Liaison Officer

Notes: (1) The experts will be dispatched to CPAC taking into account the progress of the Project-I. The researchers may conduct research activities at any other institutions referred to in 1-(4) of the Annex I when necessity arises.

- (2) The researchers in the fields of (2) e to g above will be dispatched only as experts on short term assignment not exceeding twelve months.
- (3) The experts may visit any other research institutions located in the Cerrado region than those referred to in 1-(4) of the Annex I to give technical advice and exchange information.
- (4) Short term experts in other related fields may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project-I.

3. Privileges, Exemptions and Benefits

(1) Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad, according to the Article VIII of the Basic Agreement.

(2) Exemptions from import and export duties and any other charge in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into the Federative Republic of Brazil from abroad, according to the Article VI of the Basic Agreement.

(3) Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families, according to the Article V-(2) (ii) of the Basic Agreement.

4. List of equipment, machinery and materials

(1) Equipment including electronic articles, machinery, instruments, tools, spare parts thereof and other materials for laboratory work

- (2) Equipment, machinery, instruments, tools, spare parts thereof and other materials for field work
- (3) Specialized mobile units
- (4) Audio-visual aids and articles for office training and extension work
- (5) Books and other necessary printed matters
- (6) Other necessary minor equipment and materials

5. List of Brazilian Experts and Other Personnel

- (1) Leader - Chief of CPAC
- (2) Counterpart researchers to the Japanese researchers
- (3) Laboratory assistants
- (4) Field workers
- (5) Clerical and service personnel, including a typist, clerks, drivers and a translator
- (6) A private secretary for the leader of the Japanese experts

6. List of Land, Buildings and Other Facilities

- (1) Offices for the Japanese experts
 - (2) Laboratories
 - (3) Glass houses
 - (4) Experimental fields
 - (5) Facilities for storing equipment, machinery and other materials for the implementation of the Project-I.
- L.A.
O

7. Joint Committee

1) Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project- I in line with the Tentative Schedule of the Implementation formulated under the framework of the new arrangement to be agreed upon by both Governments;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program;
- (4) Others.

2) Composition

(1) Chairman

The Director of EMBRAPA referred to in VII-1 of the Attached Document

(2) Japanese Side

- a. Leader referred to in 2-(1) of the Annex I
- b. Two other representatives of the Japanese experts
- c. Representative of JICA

(3) Brazilian Side

- a. Chief of CPAC
- b. Associate Technical Chief of CPAC
- c. Associate Administrative Chief of CPAC
- d. Representative of the Advisory for International Cooperation of EMBRAPA

(4) Observers

The following representatives may attend the Committee as observers:

- a. Representatives of the agricultural research institutions concerned of the Government of Japan
- b. An official of the Embassy of Japan and any other person designated by the Embassy of Japan
- c. Representatives of the Ministry of Agriculture of the Federative Republic of Brazil
- d. Representatives of the Brazilian inter-ministerial system of coordination of international technical cooperation
- e. Representatives of the Brazilian cooperative institutions referred to in 1-(4) of the Annex I

A N N E X I I

THE VEGETABLE RESEARCH PROJECT (PROJECT-II)

1. Basic Plan of the Project-II

- (1) The Project-II will be implemented in CNPH for strengthening the Research Activities in the fields of plant breeding, plant pathology, plant nutrition, agricultural machinery, soil-plant-water-relationship with a view to contributing to the improvement and the development of the vegetable cultivation technique in Brazil.
- (2) The Project-II will consist of the following activities:
 - a. Research work in the fields referred to in (1) above
 - b. Exchange of information, samples, materials and research reports necessary for the Project
 - c. Development of research capabilities of the researchers of both countries in the fields referred to in (1) above
 - d. Publication of the research results, according to the principles agreed upon by the Joint Committee
 - e. Other activities to be agreed upon between the authorities concerned of the two Governments

2. List of Japanese Experts

- (1) Leader
- (2) Researchers covering the following fields:
 - a. Plant breeding
 - b. Plant pathology
 - c. Plant nutrition
 - d. Agricultural machinery
 - e. Soil-plant-water relationship

(3) Liaison Officer

Notes: 1) The researchers in the fields of (2) d and e above will be dispatched only as experts on short term assignment not exceeding twelve months.

2) Short term experts in other related fields may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project-II.

3. Privileges, Exemptions and Benefits

- ↳ A
- (1) Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad, according to the Article VIII of the Basic Agreement.
 - (2) Exemptions from import and export duties and any other charge in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into the Federative Republic of Brazil from abroad, according to the Article VI of the Basic Agreement.
 - (3) Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families, according to the Article V-(2) (ii) of the Basic Agreement.

4. List of Equipment, Machinery and Materials

- (1) Equipment including electronic articles, machinery, instruments, tools, spare parts thereof and other materials for laboratory work

- (2) Equipment, machinery, instruments, tools, spare parts thereof and other materials for field work
- (3) Specialized mobile units
- (4) Audio-visual aids and articles for office training and extension work
- (5) Books and other necessary printed matters
- (6) Other necessary minor equipment and materials.

5. List of Brazilian Experts and Other Personnel

- (1) Leader - Chief of CNPH
- (2) Counterpart researchers to the Japanese researchers
- (3) Laboratory assistants
- (4) Field workers
- (5) Clerical and service personnel, including a typist, clerks, drivers and a translator
- (6) A private secretary for the leader of the Japanese experts

↳ A.

6. List of Land, Buildings and Other Facilities

- (1) Offices for the Japanese experts
- (2) Laboratories
- (3) Glass houses
- (4) Experimental fields
- (5) Facilities for storing equipment, machinery and other materials for the implementations of the Project-II

7. Joint Committee

1) Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project-II in line with the Tentative Schedule of the Implementation formulated under the framework of the new arrangement to be agreed upon by both Governments;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program;
- (4) Others.

2) Composition

(1) Chairman

The Director of EMBRAPA referred to in VII-(1) of the Attached Document.

(2) Japanese Side

- a. Leader referred to in 2-(1) of the Annex II
- b. Two other representatives of the Japanese experts
- c. Representative of JICA

(3) Brazilian Side

- a. Chief of CNPH
- b. Associate Technical Chief of CNPH
- c. Associate Administrative Chief of CNPH
- d. Representative of the Advisory for International Cooperation of EMBRAPA.

(4) Observers

The following representatives may attend the Committee as observers:

- a. Representatives of the agricultural research institutions concerned of the Government of Japan
- b. An official of the Embassy of Japan and any other person designated by the Embassy of Japan
- c. Representatives of the Ministry of Agriculture of the Federative Republic of Brazil
- d. Representatives of the Brazilian inter-ministerial system of coordination of international technical cooperation

33. インドネシア家畜人工授精センター強化計画・討議々事録及び
暫定実施計画


THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE TECHNICAL COOPERATION
FOR STRENGTHENING OF ARTIFICIAL INSEMINATION CENTRE PROJECT
(ATA - 233)

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Muneo Ogata visited the Republic of Indonesia from February 6, 1986 to February 16, 1986 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Strengthening of Artificial Insemination Centre Project.

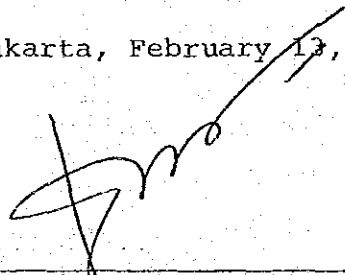
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, February 13, 1986



Dr. Muneo Ogata
L e a d e r
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency
J A P A N



Dr. Daman Danuwidjaja
Director General of
Livestock Services
Ministry of Agriculture
The Government of the
Republic of Indonesia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Strengthening of Artificial Insemination Centre Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of strengthening function of the Artificial Insemination Centre in Singosari (hereinafter referred to as "the Centre") in order to improve the technology on artificial insemination, progeny testing, dairy farming and thus contributing to the promotion of livestock industry in the Republic of Indonesia.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of the ANNEX.
3. The Project will be carried out at the Centre, East Java Province, as its core in collaboration with the related institutions.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of the Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. Privileges, exemptions and benefits to be granted by the Government of the Republic of Indonesia to the Japanese experts and their families in the Republic of Indonesia will be no less favourable than those granted to experts of third countries or of international organizations such as the United Nations performing similar missions, and include the following :
 - (1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad in relation to the implementation of the Project;

- (2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into from abroad or taken out of the Republic of Indonesia;
- (3) Exemption from import tax, import sales tax, sales tax, and other taxes and charges of any kind imposed on or in connection with the purchase in the Republic of Indonesia by the Japanese experts of one motor vehicle per each expert;
- (4) Free local medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III of the ANNEX through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of the ANNEX.

IV. PROVISION OF SPECIAL MEASURES

For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures :

1. To supplement a portion of local cost of expenditures for the execution of physical infrastructure such as construction work of model farm and so on when necessity arises.
2. To provide at its own expense travel allowance of training tour, materials to be procured for teaching, training and a part of additional expense within the Republic of Indonesia.

V. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

VI. SERVICES OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Indonesian counterpart and administrative personnel as listed in IV of the ANNEX.
2. The Government of the Republic of Indonesia will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of the ANNEX for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense :
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in V of the ANNEX ;
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than provided through JICA under III above;

- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Indonesia;
 - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet :
- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Indonesia as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Republic of Indonesia;
 - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of Livestock Services will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director of the Livestock Production under the Directorate General of Livestock Services, as the Project Coordinator, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Project Coordinator.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI of the ANNEX.

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from April 1, 1986.

A N N E X

I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

To strengthen the function of the Artificial Insemination Centre in Singosari through improvement of the technology on artificial insemination services so as to promote the dairy farming, thus contributing to the development of livestock industry in the Republic of Indonesia.

2. Objectives of the Japanese Technical Cooperation

To cooperate in the above mentioned activities of the Centre through providing technical guidance and advice.

3. Activities of the Project

To attain the above mentioned objectives, the following cooperation activities will be implemented at the Centre:

- 1) Technical guidance on production of frozen semen.
- 2) Technical guidance on artificial insemination services.
- 3) Training of artificial insemination technicians and progeny testing technicians.
- 4) Development of methodology of progeny testing scheme and establishment of evaluation system of dairy bulls.
- 5) Improvement of technology on prevention of reproductive disorders and dairy farming (including milking sanitation).
- 6) Demonstration of the technology on the activities as referred in 2), 4), 5), above in the area to be designated.
- 7) Other related technical advice and guidance necessary for the Project activities.

NOTE : Close collaboration will be made with the related Provincial

Livestock Services for the implementation of progeny testing scheme.

II. JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator / Liaison Officer
3. Experts in the fields of :
 - 1) Animal Breeding
 - 2) Artificial Insemination
 - 3) Animal Reproduction and Reproductive Disorders
 - 4) Animal Feeding and Management

NOTE :

- 1) Team Leader may serve concurrently as an expert in one of the fields mentioned above.
- 2) Short-term experts may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

III. LIST OF EQUIPMENT

1. Machinery, equipment, instruments, tools, spare parts and other materials necessary for the activities of the Project referred to in I of the ANNEX.
2. V e h i c l e s
3. Teaching materials including audio-visual aids.

IV. LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Coordinator
2. Counterpart personnel in the fields of :
 - (1) Animal Breeding
 - (2) Artificial Insemination
 - (3) Animal Reproduction and Reproductive Disorders
 - (4) Animal Feeding and Management
 - (5) Other (Computer programming, Mechanical maintenance etc.).

3. Administrative Personnel

- (1) Administration
- (2) Accounting
- (3) Others

V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land (for Project activities)

2. Building and facilities

Artificial Insemination Centre in Singosari

- 1) Management Office
- 2) Laboratories and facilities for Artificial Insemination services
- 3) Training facilities and dormitory
- 4) Veterinary facilities
- 5) Bull shed
- 6) Paddock
- 7) Storage for concentrate feeds
- 8) Garage
- 9) Other buildings and facilities necessary for the Project activities.

NOTE :

An office at the Directorate General of Livestock Services, Jakarta, will be provided for supporting of the Project activities.

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work :

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions ;

- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chairman : Director General of Livestock Services

(2) Indonesian Side:

- 1) Director of Livestock Production
- 2) Director of the Artificial Insemination Centre in Singosari
- 3) Head of the Livestock Services, East Java Province
- 4) Representative of the Dairy Farmers Cooperative

(3) Japanese Side :

- 1) Team Leader
- 2) Coordinator
- 3) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary
- 4) Representative of JICA Jakarta Office

NOTE :


- 1) Officials of the Embassy and/or the Surabaya Consulate General of Japan may attend the Joint Committee as observers.
- 2) Representatives of related institutions in the Republic of Indonesia may attend the Joint Committee as observers by assignment of the Chairman.

TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME
ON TECHNICAL COOPERATION
FOR STRENGTHENING OF ARTIFICIAL INSEMINATION
CENTRE PROJECT
(ATA - 233)

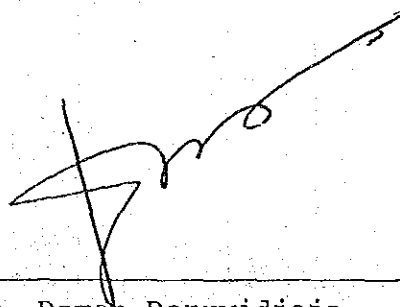
Within the scope of the Record of Discussions signed on February 13, 1986, the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of the Republic of Indonesia have jointly formulated the Tentative Implementation Programme for the smooth implementation of the Technical Cooperation for the Strengthening of Artificial Insemination Centre Project (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

The Tentative Implementation Programme is subject to change in the course of the implementation of the Project within the framework of the Record of Discussions, and also subject to the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project.

Jakarta, February 13, 1986



Dr. Muneo Ogata
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency



Dr. Daman Danuwidjaja
Director General of
Livestock Services
Ministry of Agriculture
Republic of Indonesia

I. Project Activities

(ARTIFICIAL INSEMINATION) Term of Cooperation	I 1986. 4 - 1987. 3	II 1987. 4 - 1988. 3	III 1988. 4 - 1989. 3	IV 1989. 4 - 1990. 3	V 1990. 4 - 1991. 3
1. Technical guidance on production of frozen semen and artificial insemination services. 2. Other technical advice and guidance necessary for implementing artificial insemination services. 3. Demonstration of the technology on artificial insemination services.	1. Improvement of Frozen Semen Production (1) Semen evaluation (2) Improvement of diluter (3) Freezing method of semen 2. Pregnancy Diagnosis (1) Pregnancy diagnosis at its early stage 3. Training of A.I. technicians	1. Improvement of Frozen Semen Production (1) Semen evaluation (2) Improvement of diluter (3) Freezing method of semen 2. Technical Guidance on A.I. (1) Heat detection (2) Optimum time for A.I. (3) Inseminating technique (4) Heat synchronization (5) Heat reporting system 3. Pregnancy Diagnosis (1) Pregnancy diagnosis at its early stage (2) Repeat breeder (3) Pregnancy reporting system 4. Training of A.I. technicians	1. Technical Guidance on A.I. (1) Heat detection (2) Optimum time for A.I. (3) Inseminating technique (4) Heat synchronization (5) Heat reporting system 2. Pregnancy Diagnosis (1) Repeat breeder (2) Pregnancy reporting system 3. Training of A.I. technicians 4. Demonstration of A.I. technology	1. Technical Guidance on A.I. (1) Heat synchronization (2) Heat reporting system 2. Pregnancy Diagnosis (1) Pregnancy reporting system 3. Training of A.I. technicians 4. Demonstration of A.I. technology	1. Technical Guidance on A.I. (1) Heat synchronization (2) Heat reporting system 2. Pregnancy Diagnosis (1) Pregnancy reporting system 3. Training of A.I. technicians 4. Demonstration of A.I. technology
Transfer of the Technology	1. Improvement of Frozen Semen Production (1) Semen evaluation (2) Improvement of diluter (3) Freezing method of semen 2. Pregnancy Diagnosis (1) Pregnancy diagnosis at its early stage 3. Training of A.I. technicians	1. Improvement of Frozen Semen Production (1) Semen evaluation (2) Improvement of diluter (3) Freezing method of semen 2. Technical Guidance on A.I. (1) Heat detection (2) Optimum time for A.I. (3) Inseminating technique (4) Heat synchronization (5) Heat reporting system 3. Pregnancy Diagnosis (1) Pregnancy diagnosis at its early stage (2) Repeat breeder (3) Pregnancy reporting system 4. Training of A.I. technicians	1. Technical Guidance on A.I. (1) Heat detection (2) Optimum time for A.I. (3) Inseminating technique (4) Heat synchronization (5) Heat reporting system 2. Pregnancy Diagnosis (1) Repeat breeder (2) Pregnancy reporting system 3. Training of A.I. technicians 4. Demonstration of A.I. technology	1. Technical Guidance on A.I. (1) Heat synchronization (2) Heat reporting system 2. Pregnancy Diagnosis (1) Pregnancy reporting system 3. Training of A.I. technicians 4. Demonstration of A.I. technology	1. Technical Guidance on A.I. (1) Heat synchronization (2) Heat reporting system 2. Pregnancy Diagnosis (1) Pregnancy reporting system 3. Training of A.I. technicians 4. Demonstration of A.I. technology

(PROGENY TEST) Term of Cooperation	I 1986.4 - 1987.3	II 1987.4 - 1988.3	III 1988.4 - 1989.3	IV 1989.4 - 1990.3	V 1990.4 - 1991.3
1. Development of methodology of progeny testing scheme and establishment of evaluation system of dairy bulls 2. Training of progeny testing technicians 3. Demonstration of the technology on progeny testing.	1. Preparation for Planned Mating (1) Selection of dairy farms (2) Listing up of recipient cows 2. Implementation of Planned Mating (1) Semen allocation to the field (2) Listing up of pregnant cows 3. Training of Farmers of Selected Farms on Milk Recording	1. Registration of Daughter Calves (1) Data recording at calving (2) Identification of Calves 2. Data collection on Growth Rate 3. Training on progeny testing	1. Implementation of A.I. Services to Daughter Heifers 2. Listing up of Pregnant Daughters 3. Training on progeny testing	1. Data collection on Milking Performance (1) Date of Calving (2) Milk yield (3) Milk quality 2. Training and demonstration on progeny testing	1. Data Processing (1) Data input (2) Data analysis (3) Calculation of Selection Index 2. Selection of Proved Sires 3. Training and demonstration on progeny testing
Transfer of the Technology					

(REPRODUCTION AND REPRODUCTIVE DISORDERS) Term of Cooperation	I 1986. 4 - 1987. 3	II 1987. 4 - 1988. 3	III 1988. 4 - 1989. 3	IV 1989. 4 - 1990. 3	V 1990. 4 - 1991. 3
<p>1. Improvement of technology on prevention of reproduction and reproductive disorders.</p> <p>2. Training of A.I technicians in the field of reproductive disorders.</p> <p>3. Demonstration of the improved technology on reproduction and reproductive disorders.</p>	<p>1. Reproduction and reproductive disorders (1) Survey on reproductive problems (2) Survey on sterility and still birth</p> <p>2. Training on reproductive disorders</p>	<p>1. Reproduction and reproductive disorders (1) Survey on reproductive problems (2) Survey on sterility and still birth</p> <p>2. Examination, Prevention and Treatment (1) Examination for Brucellosis and Tuberculosis (2) Countermeasures for improvement of conception rate (3) Hormonal treatment (4) Prevention and treatment of pre- and post-natal diseases</p> <p>3. Training on reproductive disorders</p>	<p>1. Examination, Prevention and Treatment (1) Examination for Brucellosis and Tuberculosis (2) Countermeasures for improvement of conception rate (3) Hormonal treatment (4) Prevention and treatment of pre- and post-natal diseases</p> <p>2. Training on reproductive disorders</p> <p>3. Demonstration of improved technology</p>	<p>1. Examination, Prevention and Treatment (1) Countermeasures for improvement of conception-rate (2) Prevention and treatment of pre- and post-natal diseases</p> <p>2. Training on reproductive disorders</p> <p>3. Demonstration of improved technology</p>	<p>1. Examination, Prevention and Treatment (1) Countermeasures for improvement of conception-rate (2) Prevention and treatment of pre- and post-natal diseases</p> <p>2. Training on reproductive disorders</p> <p>3. Demonstration of improved technology</p>
<p>Transfer of the Technology</p>	<p>1. Reproduction and reproductive disorders (1) Survey on reproductive problems (2) Survey on sterility and still birth</p> <p>2. Training on reproductive disorders</p>	<p>1. Reproduction and reproductive disorders (1) Survey on reproductive problems (2) Survey on sterility and still birth</p> <p>2. Examination, Prevention and Treatment (1) Examination for Brucellosis and Tuberculosis (2) Countermeasures for improvement of conception rate (3) Hormonal treatment (4) Prevention and treatment of pre- and post-natal diseases</p> <p>3. Training on reproductive disorders</p>	<p>1. Examination, Prevention and Treatment (1) Examination for Brucellosis and Tuberculosis (2) Countermeasures for improvement of conception rate (3) Hormonal treatment (4) Prevention and treatment of pre- and post-natal diseases</p> <p>2. Training on reproductive disorders</p> <p>3. Demonstration of improved technology</p>	<p>1. Examination, Prevention and Treatment (1) Countermeasures for improvement of conception-rate (2) Prevention and treatment of pre- and post-natal diseases</p> <p>2. Training on reproductive disorders</p> <p>3. Demonstration of improved technology</p>	<p>1. Examination, Prevention and Treatment (1) Countermeasures for improvement of conception-rate (2) Prevention and treatment of pre- and post-natal diseases</p> <p>2. Training on reproductive disorders</p> <p>3. Demonstration of improved technology</p>

<p>(ANIMAL FEEDING AND MANAGEMENT) Term of Cooperation</p>	<p>I 1986. 4 - 1987. 3</p>	<p>II 1987. 4 - 1988. 3</p>	<p>III 1988. 4 - 1989. 3</p>	<p>IV 1989. 4 - 1990. 3</p>	<p>V 1990. 4 - 1991. 3</p>
<p>1. Improvement of technology on dairy farming etc. (including animal feeding and management, milking sanitation) 2. Demonstration of the technology on dairy farms</p>	<p>1. Survey on actual state for feeding and management of bull (1) Feeding and management of bull (2) Feeding and management of dairy cow (3) Feeding and management of other animals</p>	<p>1. Survey on actual state for feeding and management of bull (1) Feeding and management of bull (2) Feeding and management of dairy cow (3) Feeding and management of other animals 2. Feeding System of other animals (1) Feeding guidance 3. Dairy hygiene (1) Improvement of milking sanitation</p>	<p>1. Feeding System (1) Feeding guidance (2) Improvement of feeding technology 2. Dairy hygiene (1) Improvement of milking sanitation (2) Improvement of environment of dairy farms 3. Demonstration of dairy farming technology</p>	<p>1. Feeding System (1) Improvement of feeding technology 2. Dairy hygiene (1) Improvement of milking sanitation (2) Improvement of environment of dairy farms 3. Demonstration of dairy farming technology</p>	<p>1. Feeding System (1) Improvement of feeding technology 2. Dairy hygiene (1) Improvement of environment of dairy farms 3. Demonstration of dairy farming technology</p>
<p>Transfer of the Technology</p>	<p>1. Survey on actual state for feeding and management of bull (1) Feeding and management of bull (2) Feeding and management of dairy cow (3) Feeding and management of other animals</p>	<p>1. Survey on actual state for feeding and management of bull (1) Feeding and management of bull (2) Feeding and management of dairy cow (3) Feeding and management of other animals 2. Feeding System of other animals (1) Feeding guidance 3. Dairy hygiene (1) Improvement of milking sanitation</p>	<p>1. Feeding System (1) Feeding guidance (2) Improvement of feeding technology 2. Dairy hygiene (1) Improvement of milking sanitation (2) Improvement of environment of dairy farms 3. Demonstration of dairy farming technology</p>	<p>1. Feeding System (1) Improvement of feeding technology 2. Dairy hygiene (1) Improvement of milking sanitation (2) Improvement of environment of dairy farms 3. Demonstration of dairy farming technology</p>	<p>1. Feeding System (1) Improvement of feeding technology 2. Dairy hygiene (1) Improvement of environment of dairy farms 3. Demonstration of dairy farming technology</p>

III. Indonesian Responsibilities

	I 1986.4 - 1987.3	II 1987.4 - 1988.3	III 1988.4 - 1989.3	IV 1989.4 - 1990.3	V 1990.4 - 1991.3
<p>1. Counterparts</p> <p>(1) Project Coordinator</p> <p>(2) Technical Staff</p> <p>a) Animal Breeding</p> <p>b) Artificial Insemination</p> <p>c) Animal Reproduction and Reproductive Disorders</p> <p>d) Animal Feeding and Management</p> <p>f) Other (Computer programming, Mechanical Maintenance etc.)</p> <p>(3) Technical Assistant</p>					
	At least one counterpart to each Japanese expert for the main field				
	Necessary number of persons				
<p>2. Administrative Personnel</p> <p>(1) Administrative Officer (clerical personnel)</p> <p>(2) Accounting</p> <p>(3) Others (service employees, operators, drivers etc.)</p>					
	Necessary number of persons				
<p>3. Office and Laboratory Accomodation</p>					
	Sufficient				
<p>4. Procurement of Expendable goods and Equipment (liquid nitrogen, chemicals etc.)</p>					
	Sufficient				
<p>5. Budget for Implementing the Project, Local Cost</p> <p>(personnel cost, running cost, procurement cost, handling cost etc.)</p>					
	Sufficient				

EXPLANATORY NOTES FOR THE TECHNICAL COOPERATION
ON STRENGTHENING OF ARTIFICIAL INSEMINATION CENTRE PROJECT
(ATA - 233)

The plan for Technical Cooperation on Strengthening of Artificial Insemination Centre Project was realized under the Record of Discussions (The R/D) mutually signed the representatives of both parties; Dr. Daman Danuwidjaja, Director General of Livestock Services, Ministry of Agriculture and Dr. Muneo Ogata, Leader of the Japanese Implementation Survey Team, Japan International Cooperation Agency (JICA).

The Technical Cooperation will be performed, in principle, in accordance with provision of the R/D.

The following are detailed items discussed for effective implementation of the Project.

1. The Title of the Project :

The Strengthening of Artificial Insemination Centre Project is the BAPPENAS approved Project under the Code Number ATA-233 (The Strengthening of Artificial Insemination Centre).

2. Project Working Area :

Although the main activity of the project will be in Artificial Insemination Centre Singosari and East Java Province but for the progeny testing will also be carried out in other provinces (e.g. West Java) within a budgetary limitation.

3. Medical Care for Japanese Experts :

In addition to medical cares applicable under the standard for Indonesian officials, Japanese experts will be insured by the JICA health insurance system.

4. Provision of Machinery and Equipment :

Equipment which can be procured in Indonesia and approved through mutual consultation of both sides will be purchased locally, provided that they could meet the requirements for conducting the Project.

5. Travel Expenses for Japanese Experts :

Travel expenses for Japanese experts on field duty will be covered in principal by the Indonesian side within a budgetary limitation.

6. Housing Expenses for Japanese Experts :

Expenses for housing accomodation for Japanese experts will be provided under the JICA standard, while the arrangements of such housing will be assisted by the Indonesian side.

Jakarta, February 13, 1986.

34. マレーシア・アセアン家禽病研究訓練計画・討議々事録及び暫定実施
計画

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA
ON THE
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE
ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH
AND TRAINING PROJECT

KUALA LUMPUR, MALAYSIA

17TH. APRIL, 1986

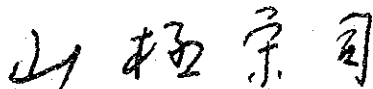
**THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
MALAYSIA ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH AND TRAINING PROJECT**

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Eiji Yamagiwa, Executive Director of JICA, visited Malaysia from April 7, 1986 to April 18, 1986, for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the ASEAN Poultry Disease Research and Training Project.

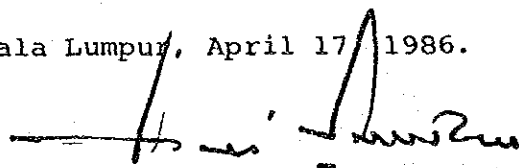
During its stay in Malaysia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Malaysian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, April 17, 1986.



Mr. Eiji Yamagiwa
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency
JAPAN



Dato' Alwi Bin Jantan
Secretary General
Ministry of Agriculture
MALAYSIA

Witnessed by



Mr. Than Tai Hing
Representative of ASEAN-Malaysia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of Malaysia will cooperate with each other in implementing the ASEAN Poultry Disease Research and Training Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of upgrading the level of research on poultry diseases of economic importance and of diffusing the research results and technologies to other ASEAN countries through training and thus contributing to the manpower development in poultry disease research in the ASEAN countries.

2. The Project will be carried out at the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre (hereinafter referred to as "the Centre"), Ipoh, State of Perak.

3. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I and prior to its implementation the Government of Malaysia will liaise with and refer to the ASEAN Committee on Food, Agriculture and Forestry's Coordinating Group on Livestock (ASEAN-COFAF/CGL) on all matters pertaining thereto.

E. Y.



II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Japanese experts referred to in II-1 above and their families will be granted in Malaysia the privileges, exemptions and benefits in accordance with General Circular No.1/1979 and Amendment to General Circular No.1/1979 of the Government of Malaysia.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

E. Y. 2. The Equipment will become the property of the Government of Malaysia upon being delivered c.i.f. to

the Malaysian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF MALAYSIAN PERSONNEL IN JAPAN

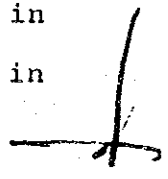
1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense Malaysian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Government of Malaysia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Malaysian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. The Government of Japan will cooperate through the JICA's Third Country Training Programme in carrying out the training courses referred to in Annex I-2-(ii).

E. y.



2. The training courses will be organized from the Japanese fiscal year of 1987 and operate on the basis of the Record of Discussions to be signed between the Japanese and Malaysian sides.

VI. SERVICES OF MALAYSIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

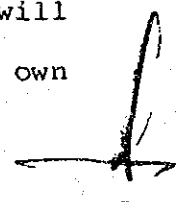
1. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Malaysian counterpart and administrative and technical personnel as listed in Annex IV.

2. The Government of Malaysia will endeavour to allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF MALAYSIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take the necessary measures to provide at its own expense:

E. g.



(1) Land, buildings and facilities as listed in Annex V.

(2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above.

(3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within Malaysia in accordance with item III 5(3) of General Circular No.1/1979.

(4) Housing and other allowances in accordance with Item III 5(2) of General Circular No.1/1979.

2. In accordance with the laws and regulations in force in Malaysia, the Government of Malaysia will take the necessary measures to meet:

(1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within Malaysia as well as for the installation, operation and maintenance thereof;

E. Y.

(2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in Malaysia;

(3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Secretary General of the Ministry of Agriculture, represented by the Director-General of Department of Veterinary Services, will bear overall responsibility for the implementation of the Project.

2. The Director of the Centre, Ipoh, as the Project Manager, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.

3. The Japanese Team Leader will advise the Project Manager on the administrative and technical matters of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Malaysian counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.

5. The Project Manager will coordinate the activities of the Project with the ASEAN-COFAF/CGL,

E. Y.

and other related organizations in the ASEAN countries.

6. Collaboration of research and training activities of the Project will be made with Veterinary Research Institute, Ipoh, and regional veterinary diagnostic laboratories and other related institutions in Malaysia.

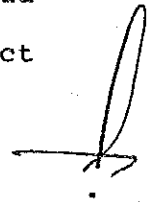
7. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Annex VI.

8. The Project Manager will be responsible for drawing up an annual work plan and periodic progress reports in conjunction and consultation with the Team Leader for presentation to the Joint Committee.

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Malaysia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Malaysia except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

E. Y.



X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document, except for the cooperation under JICA's Third Country Training Programme, will be five (5) years from the date of signature.

E. Y.

MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

To upgrade the level of research on poultry diseases of economic importance, and diffuse the research results and technologies to other ASEAN countries through training and thus contributing to the manpower development in poultry disease research in the ASEAN countries.

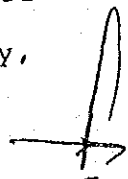
2. Activities of the Project

The Japanese Technical Cooperation is to cooperate in the research on poultry diseases and training of veterinary personnel in veterinary research and services in the ASEAN countries through giving technical guidance and advice.

To attain the above-mentioned objectives, the following cooperation activities will be implemented at the Centre, Ipoh, State of Perak, in Malaysia.

- (i) The following research activities on poultry diseases of economic importance to be carried out in the fields of virology, bacteriology, parasitology, pathology and epidemiology;

E. 4.



- a) Etiological and Pathological Research on Poultry Diseases
- b) Development and Application of Diagnostic Methods for Poultry Diseases
- c) Development of Poultry Vaccine
- d) Investigation and Reference Activities of Poultry Diseases
- e) Establishment of Specific-Pathogen-Free Chicken Unit
- f) Other Research Activities mutually agreed upon.

(ii) The following training courses to be carried out for the ASEAN countries;

- a) Seminars for senior veterinarians and scientists
- b) Courses in basic diagnostic techniques for junior veterinarians, scientists and senior technical officers
- c) Courses in specialized diagnostic techniques for veterinarians, scientists and senior technical officers.

The Project will be implemented in collaboration with relevant organizations under the framework shown in the Chart.

E. Y.

Note: Relating to research and training activities of poultry diseases, other programmes for training and seminars will be organized by the Government of Malaysia and/or regional organizations.



E. y.

JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Experts in the fields of:
 - 1) Virology
 - 2) Bacteriology
 - 3) Parasitology
 - 4) Pathology
 - 5) Epidemiology

- Note:
1. The Team Leader may serve concurrently as an expert in the field mentioned above.
 2. Two (2) long-term experts from among the above-mentioned fields will be dispatched at the same period.
 3. Short-term experts may be dispatched when necessity arises for the smooth implementation of the Project.

E. Y.

LIST OF EQUIPMENT

1. Equipment, machinery, tools, spare parts and other materials necessary for the activities of the Project referred to in Annex I - 2
2. Vehicles
3. Audio visual aids and training materials

E. y.

**LIST OF MALAYSIAN COUNTERPART AND
ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

1. Project Manager

2. Counterpart personnel in the fields of:
 - 1) Virology
 - 2) Bacteriology
 - 3) Parasitology
 - 4) Pathology
 - 5) Epidemiology

3. Administrative and technical personnel
 - 1) Laboratory technicians
 - 2) Clerical and service employees
 - 3) Drivers and labourers

E. Y.

LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land for the Centre, Ipoh

2. Building and facilities
 - 1) Main Building for Research, Training and Administration
 - 2) Experimental Chicken House
 - 3) Specific-Pathogen-Free (SPF) Chicken Unit
 - 4) International Hostel
 - 5) Other Ancillary Facilities

E. Y.



THE JOINT COMMITTEE

1. FUNCTIONS

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- 1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Implementation Programme formulated under the framework of this Record of Discussions;
- 2) To review the overall progress of the technical cooperation programme as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- 3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation programme.

2. COMPOSITION

- 1) Chairman:
Secretary General or Deputy Secretary General,
Ministry of Agriculture, Malaysia

E. Y.

2) Members:

(i) Malaysian Side:

- a) Director General of the Department of Veterinary Services or his representative
- b) Director of Veterinary Research Institute
- c) Director of the Centre
- d) Representative of the Economic Planning Unit, Prime Minister's Department

(ii) ASEAN side:

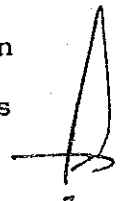
Representative of the ASEAN-COFAF/CGL

(iii) Japanese Side:

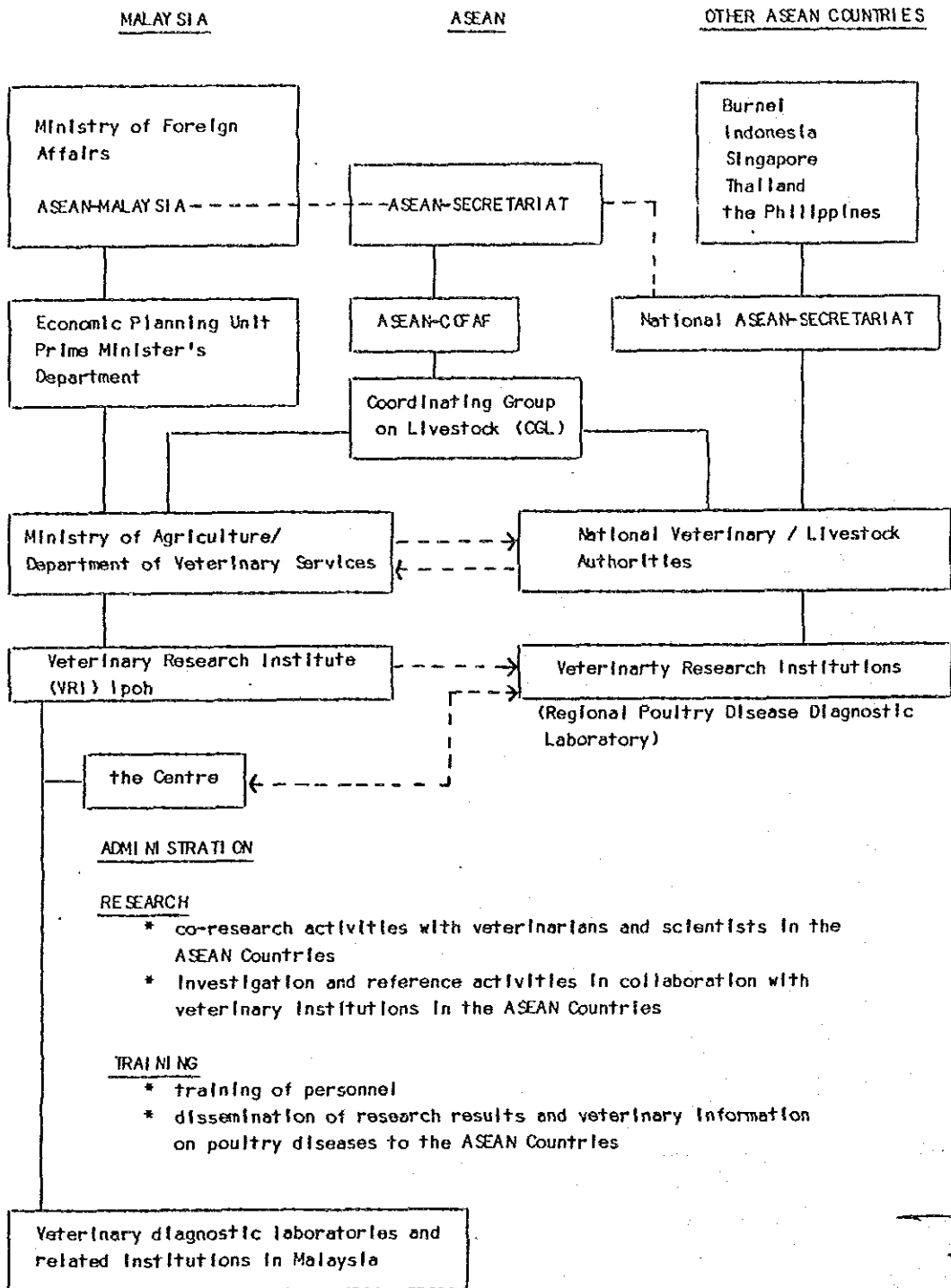
- a) Team Leader
- b) Coordinator
- c) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary
- d) Representative of Malaysia Office, JICA

Note: Officials of Embassy of Japan, representatives of ASEAN-Malaysia Secretariat, Ministry of Foreign Affairs may attend the Joint Committee as observers.

E. Y.



Organization Chart relating to the ASEAN Poultry
Disease Research and Training Centre In Malaysia



E. y.

**TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME ON
TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT OF THE ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH
AND TRAINING CENTRE**

KUALA LUMPUR, MALAYSIA

17TH APRIL, 1986

**TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME ON TECHNICAL
COOPERATION FOR THE ASEAN POULTRY
DISEASE RESEARCH AND TRAINING PROJECT**

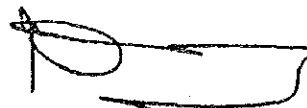
Within the scope of the Record of Discussions signed on April 17, 1986, the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of the Government of Malaysia have jointly formulated the Tentative Implementation Programme for the smooth implementation of the Technical Cooperation for the ASEAN Poultry Disease Research and Training Project (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

The Tentative Implementation Programme is subject to change in the course of the implementation of the Project within the framework of the Record of Discussions, and also subject to the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project.

Kuala Lumpur, April 17, 1986

山 極 宗 司

Mr. Eiji Yamagiwa
Leader
Japanese Implementation
Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency.
JAPAN



Dr. Ahmad Mustaffa Din Haji Babjee
Director-General of
Department of Veterinary Services
Ministry of Agriculture
MALAYSIA

ANNEX
TENTATIVE IMPLEMENTATION PROGRAMME

Item	Year	1st year 1986/87	2nd year 1987/88	3rd year 1988/89	4th year 1989/90	5th year 1990/91
(Technical Cooperation Period)		April 17, 1986				April 16, 1991
1. PROJECT ACTIVITIES ON POULTRY DISEASE						
1. Research Activities on Poultry Disease						
(1) Etiological and Pathological Research on Poultry Diseases						
1) Respiratory Disease						
2) Enteritis						
3) Protozoa Infection						
(2) Development and Application of Diagnostic Method for Poultry Diseases						
1) Fluorescent Antibody Technique						
2) Enzyme Linked Immunosorbent Assay						
3) Other Serological Methods						
(3) Development of Poultry Vaccine						
1) Oil-Emulsion and Inactivated Vaccine (ND)						
2) Polyvalent IBV Vaccine						
3) Combined Vaccine						
(4) Investigation and Reference Activities of Poultry Diseases						
(5) Establishment of Specific-Free Chicken Unit						
(6) Other Research Activities						

dy.

E. y.

Item	Year	1st year 1986/87	2nd year 1987/88	3rd year 1988/89	4th year 1989/90	5th year 1990/91
<p>2. Training Activities for Personnel Engaged in Veterinary Research and Services in the ASEAN Countries</p> <p>(1) Seminars on Poultry Diseases for Senior Veterinarians, Scientists</p> <p>(2) Courses on Basic Diagnostic Techniques of Poultry Diseases for Junior Veterinarians, Scientists and Senior Technical Officers</p> <p>(3) Courses on Specialized Diagnostic and Research Technique on Poultry Disease for Veterinarians, Scientists and Senior Technical Officers</p>						

Note: 1. The Third-Country Training Programme for the above-mentioned training programme will be specified by its Record of Discussions.

Note: 2. Relating to research activities of poultry diseases, other programmes for training and seminars will be organized by the Government of Malaysia and FAO-ARPCA

SP

E. Y.

Item	Year	1st year 1986/87	2nd year 1987/88	3rd year 1988/89	4th year 1989/90	5th year 1990/91
II. JAPANESE CONTRIBUTION						
1. Dispatch of Experts						
(1) Long-term Experts						
Virology						
Bacteriology						
Parasitology						
Pathology						
Epidemiology						
(2) Coordinator						
(3) Short-term Experts			(When necessity arises)			
2. Training of Malaysian Personnel in Japan						
3. Provision of Equipment						
4. Third-Country Training Programme						
5. Dispatch of Missions						
		(Consultation)	(Guidance)	(Guidance)	(Guidance)	(Evaluation)
		←→	←→	←→	←→	←→

sp.

E. y.

Explanatory Note for the Tentative Implementation
Programme on the Japanese Technical Cooperation
for the ASEAN Poultry Disease Research & Training
Project

1. RESEARCH ACTIVITIES ON POULTRY DISEASES

(1) Etiological and Pathological Research on Poultry Diseases

*1) Respiratory Diseases

1. Avian Pox
2. Mycoplasmosis
3. Aspergillosis
4. Infectious Coryza
5. Colibacillosis

2) Enteritis

- *1. Salmonellosis
2. Clostridium infection

3) Protozoa Infection

1. Leucocytozoonosis
2. Avian Malaria
- *3. Coccidiosis

(2) Development and Application of Diagnostic Methods for Poultry Diseases

1) Fluorescent Antibody Technique

1. Avian Encephalomyelitis
2. Infectious Bursal Disease
3. Reovirus Infection

2) Enzyme Linked Immunosorbent Assay

1. Infectious Bursal Disease
2. Reovirus Infection

3) Other Serological Methods

1. Avian Influenza
2. Avian Paramyxovirus

(3) Development of Poultry Vaccine

- *1) Oil-Emulsion and Inactivated Vaccine (ND)
- 2) Polyvalent IBV Vaccine
- 3) Combined Vaccine

Note: Priority is given to the research subject with asterisk mark.

2. Preparatory Work Plan of the Project

The facilities for the ASEAN Poultry Disease Research and Training Centre, Ipoh are expected to be completed in construction by October 1987 by the Japan's Grant Aid Programme. In this sense, preparatory activities are required at the existing laboratories of the Veterinary Research Institute, Ipoh to launch its research and training activities fully from the beginning of the opening of the Centre.

In this connection, the following activities will be done by the Japanese experts in collaboration with the Malaysian counterparts at VRI.

Malaysian side will provide the Japanese experts with the accommodations for office and laboratories, and also, designate the counterparts, who will be research staffs at the Centre.

- (i) to formulate the immediate and long-term research plan on poultry diseases.
- (ii) to prepare training programmes relating to the Third Country Training Programme.
- (iii) to conduct research activities of selected subjects at the laboratories of VRI.
- (iv) to review the research activities, which have been performed so far at VRI.
- (v) to work out an annual procurement plan of equipment and materials necessary for the Project activities during the cooperation period,

